

附属資料

1. 施策指標の一覧

大綱1 人権・市民自治

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
1	111	平和祈念資料館の年間利用者数	6万人	平和に対する市民意識の高揚を図るため、より多くの市民への啓発が重要であることから、啓発の中心的な場となっている平和祈念資料館の年間来館者数と年間貸出資料利用者数を指標として設定。	企画展、映画会、展示パネルなどの充実、周知方法の工夫による来館者数の増加、及び貸出資料の充実を図るとともに関係団体等へ情報提供することによる貸出資料利用者数の増加をめざす。	本市実績による
2	112	人権に関する啓発活動や講演会などへの年間参加者数	6.5万人	人権意識の向上を図るため、より多くの市民への人権啓発や教育が重要であることから、指標として設定。	積極的な地区活動を促し、効果的な啓発手法を検討することにより、参加者数の増加をめざす。	本市実績による
3	112	人権をテーマにした標語やポスターなどの作品を市の事業へ応募した小・中学校の数	54校	人権意識の向上を図るため、より多くの児童・生徒が人権について理解を深める機会を持つことが重要であることから、指標として設定。	すべての小・中学校からの応募をめざす。	本市実績による
4	113	市職員の管理職（課長代理級以上）における女性の割合	30%	男女共同参画社会の実現のため、行政が率先して男女共同参画に取り組む必要があることから、指標として設定。	「みんなのはたらきかたプラン～働きやすい職場を目指して～」に基づき、国の目標値に準じて設定。	本市実績による ※算出式 女性の管理職の人数/ 管理職の人数×100
5	113	交際相手からの暴力（デートDV）に関する中学生を対象とした啓発講座の実施校数	18校	男女共同参画社会の実現のため、DV防止などの取組が重要であり、特に、予防については若年層への啓発が重要であることから、指標として設定。	すべての中学校での実施をめざす。	本市実績による
6	121	市のホームページの閲覧者数（月平均）	40万人 [20万人]	情報共有を推進するため、迅速かつ柔軟に情報提供を行うことのできる市ホームページの活用が効果的であることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により見直し】 オンライン手続きなどデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進を目的とした閲覧が増えることを見込み、目標値を見直し。	R4年度平均が43.7万人と新型コロナウイルス感染症感染拡大による一時的な増加傾向が収束に向かうことを見込みつつ、デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進とさらなる情報発信の充実を見込み目標値を設定。	本市実績による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
7	122	市民委員の公募を行っている審議会などの割合 (公募できないものを除く)	100%	市民参画を推進するため、審議会などへの市民委員の参画を進めることが重要であることから、指標として設定。	すべての審議会など (公募できないものを除く) において市民委員の公募が実施されていることが望ましいことから、100%をめざす。	本市実績による ※算出式 市民委員の公募を行っている審議会などの数 / 審議会などの数 (公募できないものを除く) ×100
8	122	市民公益活動センター (ラコルタ) の年間利用者数	7万人	市民参画・協働を推進するため、活動の場の提供を行うとともに、市民公益活動への支援の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	策定時の直近2年の伸び幅の維持をめざして7万人と設定。	本市実績による
9	123	自治会加入率	60%	コミュニティの活性化を図るため、地域コミュニティの形成において大きな役割を担っている自治会の加入率を指標として設定。	自治会加入率が減少傾向にある中で、自治会活動への支援や新たに転入してきた世帯への周知の強化などによる加入世帯の増加を見込む。	本市実績による ※算出式 自治会に加入している世帯数 / 総世帯数 (住民基本台帳) ×100
10	123	コミュニティセンターや市民センターなどコミュニティ施設の年間利用件数	4.8万件	コミュニティの活性化を図るため、市民が集う機会の提供などコミュニティ活動への支援を行うことが重要であることから、指標として設定。	H29年度実績の1割増をめざす。	本市実績による

大綱2 防災・防犯

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
11	211	各種団体との防災協定締結数	100件	危機管理体制の充実を図るため、関係機関との連携の強化が重要であることから、指標として設定。	防災協定締結団体数の増加をめざし、過去の推移を踏まえ、年4件程度の増加を見込む。	本市実績による
12	211	防災協定締結団体の吹田市地域防災総合訓練参加率	100%	危機管理体制の充実を図るため、関係機関との実務レベルでの連携強化が重要であることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により追加】 これまで協定締結数のみを指標としていたが、実効性の向上をめざし、関係機関との実務レベルでの連携強化をめざした指標を追加。	防災協定締結団体の訓練参加数の増加をめざし、新規締結団体+年5件程度の増加を見込む。	本市実績による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
13	212	連合自治会単位での自主防災組織の結成率	100%	地域の防災力・減災力の向上を図るため、地域が主体となった防災・減災の取組が重要であり、自主防災組織の結成を進める必要があることから、指標として設定。	すべての連合自治会で結成されることをめざす。	本市実績による ※算出式 自主防災組織を結成している連合自治会数/連合自治会数×100
14	213	消防団員数	250人	消防体制の充実を図るため、市民による地域に密着した消防組織である消防団の体制強化が重要であることから、指標として設定。	吹田市消防団条例第3条に規定する定員数まで消防団員を増加させることをめざす。	本市実績による
15	213	普通救命講習などの年間受講者数	1万人	救急救命体制の充実を図るため、より多くの市民が適切な応急処置を実施できることが重要であることから、指標として設定。	国の検討では、成人人口の20%に救命講習を実施すれば、救命率の向上に有効とされており、本市では、より充実した体制とするため、10年間で、生産年齢人口の40% (約10万人) に対し救命講習などを実施することとし、1年度当たり1万人を目標とする。	本市実績による
16	221	防犯に関する講座の年間受講者数	1,500人	防犯力の向上を図るため、市民一人ひとりの防犯意識を高めることが重要であることから、指標として設定。	犯罪被害に遭いやすい女性や子供を対象とした講座を重点的に行うことにより、年間受講者数の増加をめざす。また、R4年度から学校に対する啓発事業も実施する。	本市実績による
17	221	女性や子供を狙った犯罪認知件数 (声かけ・性犯罪等)	0件	【新規追加】 安心安全のまちづくりを進めるため、防犯カメラの設置やパトロール活動の強化を図っている。子供や女性を狙った犯罪をなくすことを主たる目標に活動することで、全体的な治安のよさにつながることから、指標として設定。	女性や子供を狙った犯罪は、1件たりとも許さないという目標のもとで、防犯活動を行う。	吹田警察署による
18	222	消費者向けの講座の年間受講者数	700人	消費者意識の向上を図るため、消費者教育や啓発が重要であることから、指標として設定。	これまでの消費者向け講座の受講者に加え、特殊詐欺等の被害対象となりやすい高齢者に対し啓発活動に取り組むことにより、聴講者数の増加をめざす。	本市実績による ※算出式 消費者向けの講座受講者数+高齢者イベント (介護予防講演会、ひるば de 体操、ふれあい昼食会) における消費者啓発の聴講者数

大綱3 福祉・健康

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
19	311	高齢者生きがい活動センターの年間利用者数	6万人 (検討中)	高齢者の生きがいづくりと社会参加の促進を図るため、生きがいづくりの活動が行える場の提供と活動への支援を行うことが重要であることから、指標として設定。 【個別計画との整合性により見直し】 R5年度の第9期吹田健やか年輪やか年輪プラン策定の際に、高齢者の生きがいづくりの多様化を踏まえ、目標値を見直し予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市調査による
20	311	生きがいがある高齢者の割合	65% (検討中)	【新規追加】 高齢者の生きがいの状況を表す指標として設定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市調査による
21	312	後期高齢者のうち、要支援・要介護の認定を受けている人の割合	32% (検討中)	高齢者が可能な限り自立した生活が送れるよう、さまざまな取組を実施した成果を表す指標として設定。 【個別計画との整合性により見直し】 R5年度の第9期吹田健やか年輪プラン策定の際に目標値を見直し予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市実績による ※算出式 要支援・要介護の認定者数 / 75歳以上人口 × 100
22	312	認知症サポーターの養成数 (累計)	5.6万人 (検討中)	高齢者を地域で支え合う体制づくりを推進するため、市民による見守りを増やしていくことが重要であることから、指標として設定。 【個別計画との整合性により見直し】 R5年度の第9期吹田健やか年輪プラン策定の際に国の目標値に合わせ、目標値を見直し予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市実績による
23	313	受けている介護サービスに満足している利用者の割合	70% (検討中)	質の高い介護サービスが供給されている状況を表す指標として設定。 【個別計画との整合性により見直し】 第9期吹田健やか年輪プラン策定に向けた高齢者等実態調査において、「受けているサービス全体の満足度」を設問内容を追加するため、それに従って目標値を見直し予定。	「第9期吹田健やか年輪プラン」に基づき設定。	本市調査による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
24	321	ホームヘルプなど訪問系サービスの利用者数 (月平均)	1,860 人	障がい者が地域で生活するために必要な支援の充実を図るため、訪問系サービスの充実を図ることが重要であることから、指標として設定。	過去の実績やニーズを踏まえ、訪問系サービスの利用者の増加を見込む。	本市調査による
25	321	グループホームの利用者数 (月平均)	700 人	障がい者が地域で自立して生活できるよう、住まいの場の確保を図る必要があることから、指標として設定。	グループホームのニーズの増加傾向を踏まえ、現状の倍以上の利用者数を見込む。	本市調査による
26	321	ショートステイ利用者数	470 人	【新規追加】 障がい者が地域で自立して生活できるよう、緊急時や支援者のレスパイトへの対応を図る必要があることから、指標として設定。また、「第1期まち・ひと・しごと創生総合戦略」からの指標引継。	過去の実績やニーズを踏まえ、ショートステイ利用者の増加を見込む。	本市調査による
27	322	移動支援事業の利用者数 (月平均)	1,230 人	障がい者の社会参加の促進のため、外出時の移動支援サービスのニーズに基づいた利用者数を指標として設定。	過去の実績を踏まえ、移動支援事業の利用者の増加を見込む。	本市実績による
28	322	「就労継続支援 (非雇用型) 事業所」における工賃の平均月額	18,000 円	障がい者の社会参加の促進のため、福祉的就労の場における工賃の向上を図ることが重要であることから、指標として設定。	直近3か年で最も高い実績である H26 年度実績 (13,286 円) に、第4期大阪府障がい福祉計画の工賃向上目標率 (34.2%以上) を上乗せし、算出。	本市調査による
29	331	小地域ネットワーク活動の延べ参加者数 (地区福祉委員含む)	8.8 万人	住民主体の地域福祉活動を促進するため、地域のつながりづくりを目的とした小地域ネットワーク活動の参加者が増加することが重要であることから、指標として設定。	「第4次地域福祉計画」に基づき設定。	本市調査による
30	331	民生委員・児童委員数の充足率	100%	地域福祉活動において重要な役割を担う民生委員・児童委員について、条例上の定数 (必要人数) を確保することは、地域福祉の推進につながるため、指標として設定。 【他指標の補足のため追加】 No.29「小地域ネットワーク活動の延べ参加者数 (地区福祉委員含む)」は、地域住民の交流 (活動) の状況を把握する指標として必要と考えるが、感染症の影響を受けやすい指標であることを鑑み、地域福祉活動を担う人材の確保・育成の取組の進捗状況を把握するための指標を補足追加。	民生委員・児童委員の定数をすべて確保することをめざし、100%と設定。	吹田市民生委員法施行条例及び実績による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
31	331	福祉避難所の支援を行うボランティアの人数	130 人	災害発生時に災害時要援護者への支援を適切に行うため、福祉避難所ごとに必要なボランティアが配置されている必要があることから、指標として設定。	すべての福祉避難所で必要とされるボランティアの人数が確保されることをめざす。	本市実績による (ただし、災害時に福祉避難所を含めた支援に当たるボランティアの人数)
32	331	災害時要援護者支援に関する協定を締結した地区の割合	100%	発災時の要援護者支援には、迅速な対応が必要であり、地域支援組織(連合自治会単位の自主防災組織等)との連携体制を強化することは、円滑で適切な支援につながるため、指標として設定。 【取組内容との整合性により追加】 「災害発生時に災害時要援護者への支援が適切に行える体制づくり」の推進においては、地域支援組織(連合自治会単位の自主防災組織等)との連携体制の強化に力を入れて取り組んでいることから、その進捗を測る指標を設定。	要援護者情報を共有し、地域において個々の状況に応じた具体的な避難方法(将来的には個別避難計画の策定)等を検討してもらえるよう、連合自治会単位の自主防災組織(全 34 地区)との協定締結をめざす。	本市実績による
33	332	就労支援事業に参加した生活保護受給者等の就労率 [生活困窮者に対する就労支援専門員が関わる支援により就労につながった人数]	50% [90 人]	生活困窮者(生活保護受給者を含む)への就労支援の取組の成果を表す指標として設定。 【数量→割合に変更】 就労支援専門員が直接支援していない就労準備支援事業も含めるなど対象を改めて整理し、人数を割合に変えて設定。	国の主要分野 KPI (就労支援事業等に参加した者(生活保護受給者)のうち、就労・増収した者の割合を 2025 年度までに 50%) を参考に設定。	本市実績による
34	341	特定健康診査(吹田市国保健康診査)の受診率	60%	市民による健康づくりの推進を図るため、生活習慣病の予防や重症化防止の取組の 1 つとして、特定健康診査の受診率を向上させる必要があることから設定。	国の示した市町村国保の目標値に合わせ設定。	本市実績による ※算出式 40~74 歳の健診受診者数/40~74 歳の吹田市国民健康保険加入者数×100

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
35	341	吹田市 30 歳代健診及び国保健診の問診において、「運動や食生活などの生活習慣を改善するつもりはない」と回答した人の割合 [生活習慣改善に取り組む市民の割合]	男性： 25.0% 以下 [58%] 女性： 17.0% 以下 [65%]	無関心層も含めたすべての市民が、自身のライフスタイルに合わせて生活習慣をよくする意識を持つことをめざし、健康無関心層を減らす指標を設定。 【個別計画との整合性により見直し】 改訂前の指標と対になる「生活習慣を改善するつもりはない人」に焦点を当て、健康無関心層を減らすことを測る指標に変更。	H28 年度から R2 年度の平均減少率を元に、今後は減少率が下げ止まりになることを考慮。	吹田市 30 歳代健康診査及び吹田市国保健健康診査問診による本市実績
36	341	受動喫煙に合わなかったと答えた人の割合	40%	【新規追加】 スモークフリーシティ（たばこの煙のないまち）の実現をめざす中で、その状態を客観的に判断できる指標として設定。	スモークフリーに関する啓発、協賛制度の創設による機運醸成や、健康増進法に基づく指導などにより割合の増加を見込む。	本市調査による
37	342	結核罹患率（人口 10 万対）	6.0	【新規追加】 保健所設置により新たな施策を設定したことに伴い、新規に指標を設定。結核は予防や治療等の個別対応、まん延防止、さらに人権への配慮など感染症の中でも公衆衛生上重要であり、また、結核は社会経済的に弱い立場にある人の罹患が多く、その対策は不平等を是正するという観点もあることから、結核統計における代表的データである罹患率を指標として設定。	順調に漸減したと仮定した値。コロナにより空気感染対策が充実したことと罹患率の高い国からの入国が減ったためこの 2 年で想定以上に減少したが、今後はその振り戻しがありえることを考慮。なお、R3 年の結核罹患率は、全国 13.3、大阪府 9.2。	新たに結核患者として登録された者の数（人口 10 万人当たり）
38	343	地域医療推進に関する講演会などの参加者数（累計）	1,600 人	市民が必要なときに適切な医療を受けられるよう、在宅医療の推進や、かかりつけ医の定着促進に関する啓発が重要であることから、指標として設定。	H29 年度に初回のシンポジウムを開催し、以後、シンポジウムは保健医療計画の初年度及び中間年に開催。その間は講演会を開催。シンポジウム：200 人×4 回、講演会：100 人×8 回	本市実績による
39	343	かかりつけ医を持つ人の割合	60%	市民が健康に関することを気軽に相談でき、必要に応じて適切な医療機関を紹介してもらえる、かかりつけ医を持つことが重要であることから、指標として設定。 【他指標の補足のため追加】 No.38「地域医療推進に関する講演会などの参加者数（累計）」が感染症の影響を受けやすい指標であることを鑑み、施策の進捗状況を把握するため指標を補足追加。	医療に関する市民アンケート調査における過去の実績値の増加率から算出。 H28 年度が 55.3%、R2 年度が 57.0%で、4 年間で 1.7 ポイント、年 0.4 ポイント増加していることから、同等の増加率を維持するとして目標値を設定。 なお、R2.7 の国調査による全国値は 55.2%。	本市実績による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
40	344	健康増進広場など健都の施設を活用した運動プログラムや健康イベントなどの年間実施件数	1,035 件 [180 件]	健都を生かした健康づくりの取組を推進するため、さまざまな運動プログラムや健康イベントなどを継続的に実施していくことが重要であることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により見直し】 指定管理者制度導入により目標値を見直し。	健都ライブラリー開館日数 345 日×3 回/日 (朝昼晩)	本市実績による

大綱 4 子育て・学び

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
41	411	保育所などの待機児童数	0 人	働きながら子育てができる環境の整備状況を表す指標として設定。	待機児童を解消するとして目標値を設定。	本市実績による
42	412	「子育て支援コンシェルジュ」の年間利用者数	5,000 人	子育て支援サービスを効果的に実施するため、子育て支援サービスと利用者を適切につなげることが重要であり、コンシェルジュの利用促進を図る必要があることから、指標として設定。	子育て支援コンシェルジュを置くことで、相談しやすい環境を整え、利用者の増加を見込む。	本市実績による
43	412	乳幼児健診の問診における今後もこの地域で子育てをしていきたいと思う親の割合	98%	【新規追加】 妊娠期から子育て期にわたる情報発信、交流や遊びの場、相談機関、様々な支援サービス等の充実は、本市で子育てをしたいと思う背景要因と考えられることから指標として設定。	策定時の H29 年度 95.9%、その後毎年約 0.1 ポイントずつ上昇推移しているため見込み設定。(R2 年度全国 1 位の自治体 97.4%を上回る目標値を設定。)	国の健やか親子 21 (第 2 次) (国民運動計画) の取組評価指標。全国統一の質問を乳幼児健診時に実施した回答。
44	413	生後 4 か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、助産師、民生委員・児童委員などが訪問や面談を行った割合 [生後 4 か月までの乳児がいる家庭に対し保健師、民生委員・児童委員などが訪問し面談を行った割合]	100% [80%]	保護者の孤立化の防止や育児に関する不安の軽減、虐待の未然防止・早期発見のため、乳児がいる家庭に訪問・面談し、必要に応じて適切な支援につなげることが重要であることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により文言を一部修正】 実施者に「助産師」を加えるとともに、R4 年度から「出産・子育て応援事業」が始まり、本事業においては「訪問」が必須ではなく、乳児がいる家庭とのつながりを持つことを目的としていることから、「訪問し面談」から「訪問や面談」に修正。	すべての家庭への訪問・面談を行うことをめざす。	本市実績による ※算出式 家庭訪問や面談を行った家庭数/生後 4 か月までの乳児がいる家庭数×100

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
45	413	ひとり親家庭への就業支援により就業につながった人の割合 [「ひとり親家庭相談」における就業相談の利用により就業につながったひとり親の人数]	100% [50人]	ひとり親家庭の経済的自立を図るため、就業支援を行うことが重要であることから、指標として設定。 【数量→割合に変更】 就業支援（自立支援プログラム等）の利用者数に対する成果を示すことにより、有効性を分かりやすくするため、人数から割合に変更。	すべての就業支援利用者が就職につながることをめざす。	本市実績による
46	421	授業で学習したことが将来社会に出た時に役に立つと思う小・中学生の割合	小：95% 中：86%	主体的に学習する姿勢を身につけるため、目的意識を持つことが重要であることから、指標として設定。	全国で一位の都道府県（※）の割合と同等となることをめざす。 ※秋田県 小：95.0%、中：92.1%（R3年度）	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による
47	421	学校へ行くのが楽しいと感じる小・中学生の割合	小：92% 中：86%	教育内容の充実や良好な人間関係などにより、学校へ行くのが楽しいと感じられている状況を表す指標として設定。	全国で一位の都道府県（※）の割合と同等となることをめざす。 ※秋田県 小：87.7%、中：84.8%（R3年度）	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による
48	421	いじめはどんな理由があってもいけないことだと思う小・中学生の割合	100%	【新規追加】 本市としていじめ対策に力を入れて取り組んでいることから、指標として設定。	いじめはどの学校・学級でも常に起こり得るものと認識しているが、まずは児童生徒がいじめをしてはいけないと意識することが重要であることから、100%をめざす。	文部科学省「全国学力・学習状況調査」による
49	422	小・中学校の校舎及び体育館の大規模改修の実施率	100% (R7年度まで)	建設から30年を経過した校舎や体育館が全体の約9割を占めており、安全で快適な学校教育環境の整備を図るため、校舎などの老朽化対策が必要であることから、指標として設定。	老朽化対策が必要な施設（校舎：47校、体育館：41校）の改修を計画どおり完了することをめざす。	本市実績による ※算出式 改修が完了した学校数／改修を行う学校数×100
50	422	小・中学校のトイレ改修の実施率	100% (R2年度まで)	快適な学校教育環境の整備を図るため、学校のトイレの改修工事が必要であることから、指標として設定。	すべての小・中学校（平成27年開校の千里丘北小学校を除く）で改修工事が計画どおり完了することをめざす。	本市実績による ※算出式 改修が完了した学校数／改修を行う学校数×100
51	431	青少年指導者講習会の年間受講者数	350人	青少年の健全育成を図るため、地域での見守りが重要であり、青少年指導者や見守り活動等のボランティアを養成する必要があることから、指標として設定。	36小学校のうち、1校区10人の受講者を目標値とする。	本市実績による
52	431	青少年施設主催イベント・講座などの年間参加者数	14万人	青少年の健全育成を図るため、子供たちが仲間をつくり、さまざまな体験・活動や学習をする機会を提供することが重要であることから、指標として設定。	策定時の参加者数から毎年1,000人増を目標とし14万人と設定。	本市実績による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
53	432	留守家庭児童育成室の受入及び待機児童数 [留守家庭児童育成室の受入児童数]	受入： 4,600 人 待機： 0 人	放課後などに、児童が安心安全に過ごせる居場所を提供することが重要であることから、指標として設定。待機児童が発生しており、ニーズに対する対応状況を表す指標も追加。 【取組内容との整合性により文言を一部修正】 受入児童数に加え、待機児童数も指標に追加。	留守家庭児童育成室の利用を必要とする児童の増加に対応することによる受入児童の増加を見込む。 待機児童0 = ニーズの充足であるため、待機児童0と設定。	本市実績による
54	432	太陽の広場などの年間参加者数	22.7 万人	放課後などに、児童がさまざまな体験や活動を行いながら、安心安全に過ごせる居場所を提供することが重要であることから、指標として設定。	策定時の1割増を目標値に設定。	本市実績による ※算出式 太陽の広場参加者数+ 地域の学校参加者数
55	441	市内大学連携講座の年間延べ受講者数 【市民大学講座の年間受講者数】	3,000 人	あらゆる世代の生涯学習活動を支援するため、学習機会の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により文言を一部修正】 講座名称等を修正。	各講座予定人数の3,000人を目標値とする。	本市実績による
56	442	地区公民館の年間利用者数 (オンラインによる講座受講者を含む) 【地区公民館の年間利用者数】	46.6 万人	生涯学習活動を行える場の提供を行うとともに、学習支援の充実を図ることが重要であることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により文言を一部修正】 「オンラインによる講座受講者を含む」との文言を追加。	H27 年度利用者数を100として毎年0.1%ずつ増加するとして計算し目標値を設定。	本市実績による
57	442	図書館の年間入館者数	222 万人	生涯学習活動において、図書館が大きな役割を担っていると考えられることから、指標として設定。	計画策定時の千里丘図書館の入館実績値(20万人)から、千里丘図書館と蔵書数がおおよそ同規模となる健都ライブラリー、北千里分室から移転後の北千里図書館の入館者の増加見込数を算出し、目標値を設定。	本市実績による
58	442	市民一人当たりの図書館資料(電子書籍を含む)の年間貸出数	12 点	【新規追加】 No.57「図書館の年間入館者数」はハード面の指標とし、様々な媒体の資料の貸出点数をソフト面の指標として新たに設定。H29は電子書籍を含まない実績値。	「吹田市立図書館サービス基本計画」に基づき、市民1人当たりの年間貸出点数12点(1か月に1点は利用)をめざす。なお、中核市の市民一人当たりの年間貸出数(電子書籍は含まず)は平均4.13点(都市要覧R3年度版)で、吹田市は全国4位。	本市実績による

大綱5 環境

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前（R1～R5）の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
59	511	市域の年間エネルギー消費量	13.1PJ	No.60「市域の年間温室効果ガス排出量」では、火力、原子力等の発電方法の違いにより、変動する二酸化炭素の排出係数に影響を受けるため、市域の地球温暖化対策の効果を直接的に把握することを目的として指標として設定。	「市域の年間温室効果ガス排出量」の目標値をエネルギー消費量に換算した値として設定。	本市調査による
60	511	市域の年間温室効果ガス排出量	1,092千t-CO2	【新規追加】 節エネルギー、省エネルギーの促進及び再生可能エネルギーの利用促進に向けた取組の成果を表す指標として設定。	R10年度までに市域の温室効果ガス排出量をH25年度比50%以上を削減することを目標として値を設定。	本市調査による
61	511	市域の太陽光発電システム設備容量(累計)	3.5万kW	再生可能エネルギーの普及啓発の成果を表す指標として設定。	「地球温暖化対策新実行計画」の考え方に基づき、R10年度の目標値を算出。	本市実績による
62	512	「マイバッグ」の持参率	87% [80%]	ごみの排出抑制を図るため、環境負荷の軽減に向けたライフスタイルの見直しなどに関する市民への啓発が重要であることから、指標として設定。 【個別計画との整合性により見直し】 一般廃棄物処理基本計画においてR10年度の目標を87%に引き上げたことにより目標値を見直し。	「一般廃棄物処理基本計画」に基づき設定。	※算出式 レジ袋をもらわなかった商品購入者/商品購入者×100 (市内の「北摂地域におけるマイバッグ等の持参促進及びレジ袋削減に関する協定」締結店舗における割合)
63	512	市民1人当たりの1日のごみ排出量	760g	ごみの減量に向けた取組の成果を表す指標として設定。	R10年度までに市民1人当たりの1日のごみ排出量をH22年度比20%削減することを目標として値を設定。	本市実績による
64	513	公害に関する苦情を解決した割合	80%	安全で健康な生活環境を保全するため、公害が発生しないよう、事業者などに対する助言や指導が重要であることから、指標として設定。	安全で健康な生活環境を維持するため、苦情はすべて解決されることが望ましいが、内容や受付時期により年度内の解決が困難な場合もあるため、過去5年の苦情の受付・対応状況や解決割合などを踏まえ、目標値を算出。	本市実績による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
65	513	「環境美化推進団体」の団体数	60 団体 [40 団体]	良好な生活環境の維持などを図るため、市民の美化意識の向上が重要であることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により見直し】 R4 年度に 42 団体となり、当初の目標値の 40 団体を達成。環境美化推進のためには、更なる市民、事業者との連携が必要であり、目標値を見直し。	啓発などによる年 3 団体程度の増加を見込む。	本市実績による

大綱 6 都市形成

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由【 】内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
66	611	まちづくりのルール (地区整備計画) の策定地区数・面積	78 地区 ・ 280ha [75 地区 ・ 230ha]	地域の特性を生かしたまちづくりを進めるため、必要に応じてまちづくりのルールを定めることが重要であることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により見直し】 魅力ある、地域らしさを備えた都市空間の形成をより一層推進するため、目標値を見直し。	地区整備計画の更なる増加をめざし、大規模開発事業等の動向を見据え、見直し時を起点として 2 年ごとに 1 地区程度 (1 地区当たり 1 ha 程度) の増加を見込む。	本市実績による
67	611	景観に関するルール (景観重点地区) の指定地区数・面積	40 地区 ・ 150ha	地域の特性を生かし、良好な景観形成を図るため、必要に応じて景観に関するルールを定めることが重要であることから、指標として設定。	重点地区の増加をめざし、過去の推移を踏まえ、年 2 地区程度 (年 6 ha 程度) の増加を見込む。	本市実績による
68	612	住宅の耐震化率	95%	良好な住環境の形成を図るため、災害に強いまちづくりを進めることが重要であり、市内住宅の耐震化を図る必要があることから、指標として設定。	国や大阪府の方針を踏まえ、住宅の耐震化率を 95%以上とすることをめざす。	※算出式 耐震性を満たす住宅数 / 住宅総数 × 100
69	612	空き家のうち腐朽・破損のあるものの割合	10%	良好な住環境の形成を図るため、適正に管理されていない状態で放置された空き家を減らすことが重要であることから、指標として設定。	大阪府「住まうビジョン」に基づき、腐朽・破損のある空き家の割合を減らすことをめざす。	総務省「住宅・土地統計調査」による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
70	612	倒壊の危険がある空家等の数	解消	良好な住環境の形成を図るため、適正に管理されていない状態で放置された空き家を減らすことが重要であることから、指標として設定。 【他指標の補足のため追加】 No.69「空き家のうち腐朽・破損のあるものの割合」が5年おきの調査のため追加。	「空家対策計画 2020」に基づく重点取組として、R3 年度末に把握している特定空家等及びそれに準ずる状態の危険空家 46 件を解消する。	本市調査による
71	612	長期修繕計画に基づく修繕積立をしているマンション管理組合の割合	75%	【新規追加】 「マンションの適正な維持管理への支援」を施策内容に新たに追加したことによる設定。 良好な住環境の形成を図るため、マンションが管理不全に陥らないよう、30 年以上の長期修繕計画に基づいた修繕工事の実施が重要であることから、指標として設定。	「マンション管理適正化推進計画において定める事項」として示されている目標指標を設定。	本市調査による
72	613	公園などの面積	361.6ha	みどり豊かな都市空間の形成のため、まとまったみどりの少ない地域には、公園などの公共のみどりの整備を行う必要があることから、指標として設定。	まとまったみどりの少ない地域などで、公園などの整備を行える可能性のある一定の土地を想定し、目標とする面積を算出。	本市実績による ※面積は、公園、緑地などの合計面積
73	613	「みどりの協定」に基づく取組などを行う団体数	60 団体	みどり豊かな都市空間の形成のため、道路に面した民有地の緑化などの取組を広げることが重要であることから、指標として設定。	南吹田緑化重点地区で、花やみどりを活かしたまちづくりの推進により、活動団体の増加を見込む。また、同地区での取組の波及効果などにより、他の地域でも団体数が増加することをめざす。	本市実績による
74	621	バリアフリー重点整備地区内の主要な生活関連経路などの整備延長	17km	安全・快適な道路環境を確保するため、道路のバリアフリー化を進める必要があることから、指標として設定。	重点整備地区内の生活関連経路等 (約 17km) のバリアフリー化を進め、その後、準生活関連経路等を整備することをめざす。	本市実績による ※生活関連経路等の整備延長
75	621	都市計画道路の整備率	96%	安全・快適な都市を形成するため、都市計画道路は重要な基盤の 1 つであることから、指標として設定。	今後 10 年間で整備を進める都市計画道路を計上し、目標値を算出。	※算出式 完成済み都市計画道路延長/都市計画道路の計画延長×100

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
76	622	水道管路の更新延長	93km	水道施設を適切に維持するため、水道管路の老朽化に対応する必要があることから、指標として設定。	中長期的な水道管路の健全度や事業量の平準化などを踏まえ、老朽化した水道管路の更新を年8km程度のペースで進めることを見込む。	本市実績による
77	622	水道基幹管路の耐震化率	58%	強靱な水道システムを構築するため、地震などの災害リスクを軽減する必要があり、水道管の中でも重要な役割を担う基幹管路の耐震化率を指標として設定。	基幹管路のうち、送水管・配水本管を中心に管路の重要度に基づき、今後10年間で整備すべき耐震管を計上し(約20km)、目標値を算出。	本市実績による ※算出式 基幹管路耐震管延長/基幹管路延長×100
78	623	下水道管路の更新及び長寿命化延長	65km	下水道施設を適切に維持管理するため、下水道管路の老朽化に対応する必要があることから、指標として設定。	「下水道長寿命化計画」に基づき、年3.5km程度ずつ更新などを進めることを見込む。	本市実績による
79	623	雨水排水施設の整備率 (1時間に約50mmの降雨に対応)	55%	豪雨による浸水被害の軽減などを図るため、雨水排水施設の整備を進める必要があることから、指標として設定。	10年に1回程度生じる降雨(1時間に約50mm)に対応できる雨水排水施設の整備に向け、「公共下水道事業計画」に基づき、雨水排水施設の整備率の向上をめざす。	本市実績による ※算出式 整備済面積/計画面積×100
80	624	自転車通行空間の整備延長	25km [40km]	安全・快適な交通環境を整備するため、近年増加している自転車利用者にとって安全な通行空間の整備を進める必要があることから、指標として設定。 【個別計画との整合性により見直し】 「自転車利用環境整備計画中間見直し」に基づき目標値を見直し。	「自転車利用環境整備計画中間見直し」に基づき、自転車ネットワーク選定路線のうち、市道(約40km)を計画的に整備することをめざす。	本市実績による

大綱7 都市魅力

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
81	711	開業率と廃業率の差	3ポイント	地域経済の活性化を図るため、創業の促進や廃業の抑制が重要であることから、指標として設定。	「商工振興ビジョン2025」に基づき、創業や事業継続に対する支援による開業率の増加や廃業率の減少を見込む。	総務省「経済センサス」による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
82	711	市内の事業所数	11,900 事業所	地域経済の活性化を図るため、雇用や定住、地域活力等を生む事業活動が重要であることから、指標として設定。 【他指標の補足のため追加】No.81「開業率と廃業率の差」は、前回調査との比較により求める値であるが、国の調査方法が R 元年度に変更され、前回調査と比較し、No.81 の指標の値を把握することが不可能となっているため追加。	働き方の多様化（統計に表れないフリーランスの増加など）や、本市の住宅都市化が進むことにより、事業所数減少の懸念がある中、現状の維持を目標とする。	総務省「経済センサス」による
83	711	商店街及び小売市場における空き店舗率	7%	地域経済の活性化を図るため、空き店舗の活用などにより、商店街の活性化が重要であることから、指標として設定。	「商工振興ビジョン2025」に基づき、近年で最も空き店舗率の低かった H19 年実績値以下を目標値とする。	※算出式 商店街及び小売市場の空き店舗数 / 商店街及び小売市場の総店舗数 × 100
84	712	J O B ナビすいたを活用した年間就職者数	630 人	J O B ナビすいたを活用した就労支援の成果を表す指標として設定。	求職者と人材不足分野の事業者のマッチングの取組の強化などによる就職者の増加を見込む。	本市実績による
85	712	「障がい者就職応援フェア」への参加者数	85 人	求職者一人ひとりの状況に応じた就労支援を進めるため、働く意欲のある障がい者への就労支援の充実が重要であることから、指標として設定。	周知の強化などによる参加者の増加を見込む。	本市実績による
86	721	文化会館（メイシアター）の年間入館者数	50 万人	文化の振興を図るため、より多くの市民が文化や芸術にふれることが重要であることから、指標として設定。	策定当初に、概ね現状維持を見込み、H28 年度の 48.6 万人を切り上げ、50 万人と設定。	本市実績による
87	721	市の文化事業に出演・出展した市民の延べ人数	2,650 人	第 2 次文化振興基本計画に基づき、文化に関する人材育成を測る指標として設定。 【他指標の補足のため追加】No.86「文化会館（メイシアター）の年間入館者数」が感染症の影響を受けやすい指標であることを鑑み、施策の進捗状況を把握するため指標を追加。	市が実施する文化事業の充実などにより、実績値の約 5% 増を見込む。	本市実績による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
88	721	外国人等支援施策において支援した延べ人数	500 人	【新規追加】 国の施策により市内の外国人が増加しており、支援を充実させる必要があることから、多文化共生の推進の進捗を確認するために追加。	ワンストップ相談センターの R4 年度実績半年分の倍 336 人の 10% 増加、行政通訳派遣の R4 年度実績値 104 人の 20% 増加を見込む。	本市実績による
89	722	吹田市立博物館の年間入館者数	3.5 万人	文化財の活用において、博物館をより多くの市民が利用することが重要であることから、指標として設定。	直近 5 年間の入館者数の平均値を元に目標値を設定。	本市実績による
90	723	スポーツイベントやスポーツに関する講座などへの年間参加者数	9.5 万人	地域におけるスポーツの振興を図るため、スポーツイベントへより多くの人々が参加することが重要であることから、指標として設定。	R4 年度の実績値が約 2 万人予想であり、R5 年度以降毎年 1 万人増をめざし目標値を設定。	本市実績による
91	723	「社会体育リーダー」など地域におけるスポーツ指導者の延べ認定者数 (累計)	5,000 人	地域におけるスポーツの振興を図るため、市民への指導や助言などを行うスポーツ指導者の育成が重要であることから、指標として設定。	指導者はやや減少傾向にある中で、地域のスポーツ関係団体や各競技団体との連携を深め、養成講座の周知の強化などによる、指導者の増加を見込む。	本市実績による
92	723	各スポーツ施設及び学校体育施設開放事業の年間延べ利用者数	187 万人	【新規追加】 スポーツの振興を図るため、より多くの市民がスポーツに親しむことが重要であることから、スポーツ施設の利用者数を指標として設定。	新型コロナウイルス感染症の影響もあり、利用者数が減少していたが、R4 年度には回復傾向にあり、今後さらなる利用者数の増加を見込み、H29 年度 (改訂前の計画策定時) の実績を目標値とする。	本市実績による
93	731	すいたフェスタへの協賛・協力団体数 (令和元年度までは「吹田まつり」)	600 団体	本市の魅力の向上や新たな魅力づくりを図るため、市民がまちの魅力を改めて感じられる場となっている吹田まつりの活性化が重要であり、さまざまな団体との連携を進める必要があることから、指標として設定。	さまざまな団体への呼びかけによる協賛・協力団体数の増加を見込む。	本市実績による
94	731	すいたフェスタへの来場者数	2 万人	【新規追加】 本市の魅力の向上や発信に資する当該取組について、課題や改善点を検討するうえで、より分かりやすくその成果等を把握する必要があることから、指標として設定。	直近の実績から、継続的に企画等の改善を行うことで年間約 500 人の増加を見込み、計画最終年度で目標達成をめざす。	本市実績による

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
95	731	「情報発信プラザ (Inforest すいた)」への年間入場者数	45 万人	本市の魅力の発信を行うため、情報発信プラザ (Inforest すいた) に、より多くの人々が訪れることが重要であることから、指標として設定。	魅力ある企画を継続的に実施することで、年間約 1 万人の増加をめざす。	本市実績による
96	731	すいたんを用いた SNS などのフォロワー数	2.5 万人	【新規追加】 「多様な手法による効果的な魅力の発信」を施策の中に位置づけ、本市の更なる魅力向上と発信に取り組むこととしたことから、指標として設定。	本市実績の伸び率からの計算及び府内や近隣中核市等の実績と比較したうえ、それを超える数値を設定。	当該指標には、都市魅力に関する情報を発信する SNS のフォロワー数を含む。
97	732	大学との連携による市民対象の事業やイベントなどの年間実施回数	120 回	大学がもつ豊富な人材、情報、技術をまちづくりに活用するため、さまざまな分野で大学との連携を進めることが重要であることから、指標として設定。	大学や学生団体との情報共有の強化などによる回数の増加を見込む。	本市実績による
98	732	連携授業等への参加を契機に市政への参画意欲が向上した学生の割合	70%	【新規追加】 市大学との連携事業において、地域の活性化推進の中心となることを期待する大学生の意識向上を図る必要があることから、指標として設定。	取組を進めることで、市政への参画意欲の向上をめざすものであるが、本年度初めて把握する実績を受けて、目標値を設定予定。(現状は半数の 50%を想定。)	R4 年度に調査予定。調査結果により、目標値を再検討する可能性あり。
99	732	ガンバ大阪と小学生のふれあいイベントなど応援イベントへの年間参加者数	10,000 人 [5,000 人]	本市独自の強みを生かしたまちづくりを進め、市民のまちへの愛着や誇りを醸成するため、ガンバ大阪を活用したイベントの実施などが効果的と考えられることから、指標として設定。 【取組内容との整合性により見直し】 新たなイベントを拡充して実施していることから、目標値を見直し。	市民ふれあい事業：2,000 人、ピッチ体験：1,000 人、キッズフォローアップ事業：3,000 人、スタジアムフェスタ：4,000 人をめざす。	本市実績による

大綱8 行政経営

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
100	811	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合 [財政調整基金残高]	20%確保 [100億円]	効果的・効率的な行財政運営の推進を図るため、継続して安定的な財政運営を行うための備えを確保することが重要であることから、指標として設定。 【数量→割合に変更】 中核市移行など、第4次総合計画策定後における本市の財政規模の拡大やコロナ対応などの不測の事態に備えた実情に応じた指標とするため、割合に変更。	当初予算編成における収支均衡のための調整分としておよそ15%(=2年度分)、災害や感染症等の不測の事態への対応を含む年度途中の補正分でおおよそ5%をそれぞれ見込む。	本市実績による ※算出式 基金残高/標準財政規模×100
101	811	公債費比率	10%以下	効果的・効率的な行財政運営の推進を図るため、将来世代への過度な財政負担を残さないよう、適正な市債管理に努めることが重要であることから、指標として設定。	過去の実績や同規模団体内中核市及び施行時特例市の状況などを踏まえ、一般に15%が警戒ライン、20%が危険ライン(出典：地方財政小辞典)のため、10%を超えない範囲で市債管理することをめざす。	本市実績による ※算出式 公債費/標準財政規模×100
102	812	一般建築物の個別施設計画の策定が完了した割合	100%	公共施設の最適化を図るため、すべての一般建築物の個別施設計画を策定する必要があることから、指標として設定。	「公共施設最適化計画(実施編)」の計画期間終了時期であるR2年度末までに、すべての一般建築物の個別施設計画の策定をめざす。	本市実績による ※算出式 個別施設計画を策定した数/個別施設計画の策定予定数×100
103	812	公共施設(一般建築物)の改修や建替えをした件数	130件	公共施設の最適化を図るため、改修や建替えなどの対策を図る必要があることから、指標として設定。 【他指標の補足のため追加】 No.102「一般建築物の個別施設計画の策定が完了した割合」は策定が完了し、目標を達成したため、計画に基づく実施状況を確認するため指標を追加。	改修や建替えなどの対策が必要となる施設について、個別施設計画に基づき設定。	本市実績による
104	813	職員1人当たりの年間研修受講回数	7回	職員の資質向上や能力開発のため、職員研修が重要であることから、指標として設定。	1人当たりの研修回数が現状より増加することをめざす。	本市実績による ※算出式 延べ年間研修受講者数/職員数
105	813	年間の時間外勤務時間が360時間以下の職員数の割合	100%	【新規追加】 ワーク・ライフ・バランスが確保されているかどうかを検証するに当たって、最も分かりやすい指標として設定。	民間企業等に適用される労働基準法の原則規定による。	本市実績による ※算出式 年間の時間外勤務時間が360時間以下の職員数÷全職員数

※指標名及び目標の欄の [] 内は改訂前 (R1~R5) の内容

No.	施策	指標名	目標 (R10)	指標として設定する理由 [] 内は改訂時の見直し理由等	目標値の考え方・積算根拠	指標の出典・定義など
106	814	I C Tを活用した行政サービスの稼働休止時間	0分	行政サービスを安定的かつ効率的に提供するため、情報システムを障害なく運用することが重要であることから、指標として設定。	システム障害を起こすことなく、行政サービスを継続的に提供することをめざす。	本市実績による
107	814	電子化対応済の行政手続きにおけるオンライン申請件数の割合	30%	【新規追加】 行政手続きのオンライン化は自治体 DX の重点取組に位置付けており、市民の時間と場所の制約を緩和するとともに、職員作業についても効率化することにより寄与する重要な取組であることから、指標として設定。	市の全手続から電子化対象外の手続（「申請件数が極めて少ない」「対面必須」等）を除いた上で、電子化対応を進めており、R3 年度実績 7.1%。(55,111 件 ÷ 780,000 件) 行政手続きを原則すべて電子化し、さらにその利用を拡大していく中で、電子申込システムを利用する手続のシステム利用率を算定し、目標値を算出。	本市実績による ※算定式 電子申込システムを利用した申込み数 ÷ 全体申込み数

2. SDGs 対応政策一覧

内閣府地方創生推進事務局作成の地方創生 SDGs ローカル指標リストを参考に、SDGs の 17 のゴールを達成するための 169 のターゲットが関連する吹田市第 4 次総合計画の各政策について検討（=バックカスティング）を行った結果をまとめています。

大綱	1 人権・市民自治		2 防災・防犯		3 福祉・健康				4 子育て・学び	
	1 平和と人権を尊重するまちづくり	2 市民自治によるまちづくり	1 災害に強く安心して暮らせるまちづくり	2 犯罪を許さないまちづくり	1 高齢者の暮らしを支えるまちづくり	2 障がい者の暮らしを支えるまちづくり	3 地域での暮らしを支えるまちづくり	4 健康・医療のまちづくり	1 子育てしやすいまちづくり	2 学校教育の充実したまちづくり
1 健康と長寿	●	●	●		●	●	●	●	●	●
2 豊かで安全な暮らし	●				●		●	●	●	●
3 すべての人に健康と福祉を	●		●		●	●	●	●	●	●
4 質の高い教育をみんなに	●					●	●		●	●
5 ジェンダー平等を推進しよう	●			●	●	●			●	●
6 安全な水とトイレを世界中に		●	●					●		
7 持続可能なエネルギーを										●
8 働きがいも経済成長も	●				●	●	●	●	●	●
9 産業と技術革新の基盤をつくろう		●					●	●		●
10 人や国を超えて公正で包摂的な成長を	●				●	●	●	●	●	●
11 住み続けられるまちづくりを	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
12 つくる責任 つかう責任										●
13 気候変動に具体的な対策を		●	●		●	●	●		●	●
14 海の豊かさを守ろう		●								
15 陸の豊かさも守ろう										
16 平和と公正をすべての人に	●	●	●	●	●	●	●		●	●
17 パートナリシップで目標を達成しよう	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●

大綱	4 子育て・学び		5 環境	6 都市形成		7 都市魅力			8 行政経営
政策	3 青少年がすこやかに育つまちづくり	4 生涯にわたり学べるまちづくり	1 環境先進都市のまちづくり	1 みどり豊かで安全・快適な都市空間づくり	2 安全・快適な都市を支える基盤づくり	1 地域経済の活性化を図るまちづくり	2 文化・スポーツに親しめるまちづくり	3 市民が愛着をもてるまちづくり	1 行政資源の効果的活用
1 健康を促す	●	●	●	●	●	●			●
2 健康を促す		●	●	●		●			
3 すべての人に健康と福祉を	●	●	●		●	●			
4 夢の強い都市を創る	●	●	●			●	●		
5 多様な働き手や人材を創出しよう	●	●				●			●
6 多様な働き手や人材を創出しよう		●	●	●	●	●			
7 エネルギー・気候変動対策を推進しよう		●	●		●	●			●
8 経済成長を促進しよう	●	●	●			●	●	●	●
9 産業・経済活動の振興を促そう		●	●	●	●	●			●
10 多様な働き手や人材を創出しよう		●		●		●	●		●
11 多様な働き手や人材を創出しよう	●	●	●	●	●	●	●	●	●
12 つくる喜びをつかそう		●	●		●	●		●	●
13 気候変動対策を推進しよう	●	●	●	●	●				●
14 海の豊かさを守ろう		●	●	●	●	●			
15 陸の豊かさも守ろう		●	●	●					
16 平和と正義をすすめていこう	●	●				●	●	●	●
17 パートナーシップで目標を達成しよう	●	●	●	●	●	●	●	●	●

3. 用語集

※太字の用語は改訂版で追加したもの

用語	説明	掲載箇所
ICT	情報や通信に関する技術の総称。Information and Communication Technology（情報通信技術）の略。	序論、1-2 市民自治 4-2 学校教育 8-1 行政経営
ICT リテラシー	ICT を適切に活用する能力のこと。単なる技術的な知識の有無だけでなく、利用に当たっての利点や、その一方で危険性・影響等を十分に理解した上で判断できる能力全般を指す。	序論
IoT	Internet of Things の略。モノのインターネット。従来のパソコンやスマートフォンなどの通信機器だけでなく、家電製品や自動車等、さまざまなモノにインターネット通信機能をもたせることによって、インターネット経由で情報のやりとりを行い、自動認識や自動制御、遠隔計測などを行うこと。	序論
青色防犯パトロール	警察から青色回転灯を装備した自動車による自主防犯活動を適正に行うことができる旨の証明を受けた団体が実施するパトロール。	2-2 防犯
赤字地方債	臨時財政対策債など、財源不足に対応するため特例的に発行する市債。	財政運営の基本方針
RPA	Robotic Process Automation の略。パソコン等の操作において、予め設定した手順に従って、定型的な処理を自動化する技術。画像認識等の先端技術を活用することで、従来のような高度なプログラミング技術を持たなくても利用可能となっている。	序論
移動支援事業	屋外での移動が困難な障がい者（児）及び難病患者に対し、外出時にガイドヘルパーを派遣し、必要な移動の介助及び外出時においても必要となる介護を提供する事業。	3-2 障がい福祉
医薬基盤・健康・栄養研究所	医薬品技術及び医療機器等技術に関して、医薬品及び医療機器等並びに薬用植物その他の生物資源の開発に役立つ共通的な研究や、民間等において行われる研究及び開発の振興等の業務を行うことにより、医薬品技術及び医療機器等技術の向上のための基盤の整備を図るとともに、国民の健康の保持及び増進に関する調査、研究、国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行う研究所。 健康・栄養研究所については令和4年度（2022年度）に北大阪健康医療都市（健都）へ移転。	3-4 健康・医療
医療イノベーション	医薬品や医療機器などをはじめとする最先端の医療技術の実用化など、医療分野における革新的で新しい価値を創り出すこと。	3-4 健康・医療
インクルーシブ教育	障がいのある者と障がいのない者が共に学ぶこと。障害者の権利に関する条約においては、インクルーシブ教育システムの構築に必要な要件として、①障がいのある者が一般的な教育制度から排除されないこと、②障がいのある者に対する支援のために必要な教育環境が整備されること、③障がいのある子供が、他の子供と平等に「教育を受ける権利」を行使するため、個々に必要となる適当な変更・調整（合理的配慮）が提供されることなどが示されている。 ユネスコの理念としては、「人間の多様性を尊重し、障害のあるなしや国籍や人種、性差や経済状況の差別も関係なく、共に学び、共生社会の実現をめざそうとする教育のこと」ともう少し大きな意味で定義づけている。	4-2 学校教育

用語	説明	掲載箇所
雨水排水施設	降水により発生した表面水を収集し、河川に放流するための施設。雨水ます、雨水管きよ、ポンプ施設によって構成される。浸水被害の軽減を図る、雨水を貯留・排水する増強管（貯留管）や増強ポンプなども含まれる。本市では、雨水レベルアップ整備事業として、10年に1度の雨（1時間に約50mm）に対応できる施設の整備を進めている。	6-2 都市基盤
AI（人工知能）	人工知能を意味する Artificial Intelligence の略。人間が持っている、認識や推論などの能力をコンピュータでも可能にするための技術の総称。	序論
SDGs	Sustainable Development Goals の略で、持続可能な開発目標のこと。2015年に国連で合意された持続可能な開発のための2030アジェンダの一環として策定。17のゴールと169のターゲットから構成される、誰一人取り残さない、よりよい世界をめざす国際目標。	序論 進行管理
LGBT	L:レズビアン（同性を好きになる女性）、G:ゲイ（同性を好きになる男性）、B:バイセクシュアル（両性を好きになる人）、T:トランスジェンダー（生物学的・身体的な性、出生時の戸籍上の性と性自認が一致しない人）の頭文字をとったもので、性的少数者を表す総称の一つとして使われる。	1-1 平和・人権
温室効果ガス排出量	地球温暖化の原因とされ、太陽の日射を受けて暖められた地表面が放つ赤外線を吸収し、その一部を再放射することで気温上昇を起こす原因となる気体。「地球温暖化対策の推進に関する法律」では二酸化炭素（CO ₂ ）、メタン（CH ₄ ）、一酸化二窒素（N ₂ O）、フロン類（ハイドロフルオロカーボン（HFC）、パーフルオロカーボン（PFC）、六フッ化硫黄（SF ₆ ）、三フッ化窒素（NF ₃ ））が規定されている。	序論
環境美化推進重点地区	環境美化の促進を図るため、公共の場所でのポイ捨てを禁止し、対策を特に必要とする地域。	5-1 環境
環境美化推進団体	自分たちの住むまちの環境美化活動を自ら実践するとともに、市と連携して啓発活動などを行う5人以上の環境美化推進員で構成する団体。	5-1 環境
官民連携	公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的使用や行政の効率化等を図るもの。	6-2 都市基盤
GIGAスクール構想	Society 5.0時代に生きる子供たちの未来を見据え、ICT環境の自治体間格差をなくし、全国一律で児童生徒向けの1人1台学習用端末と、高速大容量の通信ネットワークを一体的に整備する構想。GIGAは、Global and Innovation Gateway for Allの略。	序論
気候変動	さまざまな要因によって地球上のエネルギーの流れや収支が変化し、気候が様々な時間スケールで変動すること。気候変動の要因には自然の要因と人為的な要因があり、人為的な要因の一つとして人間活動に伴う二酸化炭素などの温室効果ガスの増加があるとされる。	2-1 防災 5-1 環境
北大阪健康医療都市（健都）	JR 岸辺駅北側、「健康と医療」をコンセプトとしたまちづくりを進めている、約30haのエリア。愛称：健都（けんと）。国立循環器病研究センター、医薬基盤・健康・栄養研究所を中心に、医療やヘルスケア関連企業等との産学連携による革新的な医療技術・機器等の開発を進めており、循環器病の予防と制圧、健康寿命の延伸などに取り組んでいる。	3-4 健康・医療 7-1 地域経済

※太字の用語は改訂版で追加したもの

用語	説明	掲載箇所
行政評価	市が実施した取組の成果や進捗状況を客観的な評価基準に基づき、把握・分析すること。	進行管理、個別計画 8-1 行政経営
業務継続計画	人、物、情報及びライフライン等利用できる資源に制約がある状況下において、地域防災計画に定められた災害対応業務及び災害時においても優先的に実施すべき通常業務（以下「非常時優先業務」という。）を特定するとともに、非常時優先業務の継続に必要な資源の確保・配分や、そのための手続きの簡素化、指揮命令系統の明確化等について必要な措置を講じることにより、大規模災害時にあっても、適切な業務執行を行うことを目的とした計画。	2-1 防災
グループホーム	高齢者や障がい者などが地域社会の中で自立した生活を営むため、介護従事者のサポートを受けながら、少人数で共同生活を送る住まいの場。	3-2 障がい福祉
景観重点地区	重点的に良好な景観の形成を図る必要がある地域等で、景観形成地区と景観配慮地区の2種類。景観形成地区は、土地所有者等の意見を聞いて指定し、地区の特性に応じた地区毎の景観形成基準を定めている。	6-1 都市空間
経常収支比率	経常的な収入のうち、義務的経費などの支出に使われる費用の割合を表す指標。この比率が高いほど、財政構造の硬直化が進んでいるといえる。	財政運営の基本方針
健康危機管理体制	医薬品、食中毒、感染症、飲料水その他何らかの原因により生じる国民の生命、健康の安全を脅かす事態に対して行われる健康被害の発生予防、拡大防止、治療等に関する業務にあたる体制のこと。	3-4 健康・医療
健康寿命	世界保健機関（WHO）が平成12年（2000年）に提唱した指標。一般に、健康状態で生活することができる平均期間又はその指標の総称を指す。健康日本21（第2次）では、「健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間」と定められている。その期間を可能な限り長くできるよう、平均寿命と健康寿命の差を縮めることが重要。	3-4 健康・医療 6-2 文化・スポーツ
後期高齢者	本計画では、75歳以上の高齢者をさす。	3-1 高齢福祉
公共施設の最適化	市が保有する公共施設（学校、保育所、公民館などの一般建築物、道路などのインフラ系施設、ごみ焼却場などのプラント系施設など）について、人口動向の変化や各施設の老朽化などに対応しながら限られた予算の中で最適な整備・配置・維持保全などを行うこと。	8-1 行政経営
公債費	地方自治体が借り入れた地方債の元金の償還（返済）及び利子の支払いに要する経費。	財政運営の基本方針 8-1 行政経営
公債費比率	公債費の標準財政規模に対する割合で、収入の中で市債の元利償還額がどのくらい占めるかを表す指標。	財政運営の基本方針 8-1 行政経営
高度救助隊	大規模災害などに迅速かつ的確に対応できるよう、高度救助資機材などをもち、人命の救助に関する専門的で高度な教育を受けた隊員で編成された救助隊。	2-1 防災
合理的配慮	障がい者から意思が伝えられた場合、負担になり過ぎない範囲で、社会的障壁を取り除くために必要な対応を行うこと。	3-2 障がい福祉

用語	説明	掲載箇所
国立循環器病研究センター	全国に6つある国立高度専門医療研究センター（ナショナルセンター）の1つで、心臓病や脳卒中、高血圧などの循環器病を専門に世界最先端の治療と研究を行っている厚生労働省所管の独立行政法人。心臓移植などの高度な医療分野において国内外で指導的な役割を果たす。令和元年（2019年）7月に北大阪健康医療都市（健都）へ移転。	3-4 健康・医療 基本構想 （吹田市の特徴）
子育て支援コンシェルジュ	子育てに関する相談に応じる専門の職員。本市では、「のびのび子育てプラザ」などに配置している。	4-1 子育て
個別施設計画	「公共施設総合管理計画」に基づき、市が保有する公共施設（学校、保育所、公民館などの一般建築物、道路などのインフラ系施設、ごみ焼却場などのプラント系施設など）について、個別の施設ごとに施設の特性に応じた維持管理・更新などの取組内容などを整理した計画のこと。	8-1 行政経営
災害時要援護者	大規模災害の発生時や災害の恐れがあるときに、高齢者や障がい者など、避難する際に支援を必要とする人で、家族などの支援だけでは避難することができない、または、家族などの支援を受けられない人。	3-3 地域福祉
災害対応オペレーションシステム	災害時、迅速かつ確かな判断と指示に基づき対策を実施するため、災害情報を一元的に把握・処理できるとともに、消防本部から受けるヘリコプターやドローン等の映像による情報共有に配慮した総合的な防災情報共有システム。本システムにより、迅速かつ一元的に状況認識の統一が可能となる。	序論 2-1 防災
災害情報システム	市役所が発出する避難指示などの災害関連情報を多数の放送局やインターネット事業者など多様なメディアに対して一斉に送信する共通基盤。	序論 2-1 防災
災害時応援協定	行政機関と民間事業者又は他の行政機関との間であらかじめ協定書を交わし、災害時における人的・物的支援についての協力を確保するためのもの。	2-1 防災
災害廃棄物	自然災害に直接起因して発生する廃棄物のうち、生活環境保全上の支障へ対処するため、市区町村等がその処理を実施するもの。	5-1 環境
財政調整基金	地方自治体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金。	財政運営の基本方針 8-1 行政経営
産業廃棄物	事業活動に伴って生じた廃棄物のうち、廃棄物処理法で定められている燃え殻、汚泥、廃油、廃酸、廃アルカリ、廃プラスチック類などの20種類の廃棄物。	序論
自主消火組織	大規模地震の発生時における地域での初期消火活動を目的とし、可搬式の消防ポンプを配置した組織。	2-1 防災
自主防災組織	災害発生時の市民相互の助け合いの精神による自主的な防災活動を推進するために、町内会や自治会などを単位として自主的に結成された組織。啓発活動や防災訓練を行う。	2-1 防災
自転車通行空間	自転車が通行するための道路、または道路の部分で、自転車道や自転車専用通行帯、自転車走行を誘導する路面標示など。	6-2 都市基盤
市民公益活動	ボランティアなど、市民が自発的に行う営利を目的としない社会貢献活動。	序論 1-2 市民自治

※太字の用語は改訂版で追加したもの

用語	説明	掲載箇所
市内大学連携講座	市民の教養を深める学びの場として、本市で実施している講座。社会情勢や現代的課題を学ぶ「特別講座」と市内大学との連携により大学の特徴を生かした「大学連携講座」がある。	4-4 生涯学習
就労継続支援 (非雇用型) 事業所	通常の事業所に雇用されることが困難であって、雇用契約に基づく就労が困難な障がい者に対して、働く場を提供するとともに、知識及び能力の向上のために必要な訓練を行う事業所。	3-2 障がい福祉
受援計画	災害時においてあらかじめ応援を必要とする業務や応援の受入体制などを具体的に定めておくことにより、災害時に外部からの応援を円滑に受入れ、その支援を最大限活用して、災害からの早期復旧を図るための計画。	2-1 防災
受動喫煙	人が他人の喫煙によりたばこから発生した煙にさらされること。国や自治体は、望まない受動喫煙が生じないように、受動喫煙に関する知識の普及、受動喫煙の防止に関する意識の啓発、受動喫煙の防止に必要な環境の整備その他の受動喫煙を防止するための措置を総合的かつ効果的に推進するよう努めなければならない。	3-4 健康・医療
障がい者就職応援 フェア	本市、ハローワーク淀川、吹田商工会議所の連携による、障がい者の就労支援を目的とした合同就職面接会。	7-1 地域経済
障がい者就労支援 ネットワーク会議	ノーマライゼーションの理念に基づき、障がい者の自立と社会参加を図るため、関係機関の連携により、連絡調整や情報交換を行い、障がい者雇用への理解と啓発を増進し、障がい者の就労を支援することを目的とした会議。	3-2 障がい福祉
障がい者手帳	身体の機能に一定以上の障がいがあると認められた方に交付される身体障害者手帳、児童相談所又は知的障害者更生相談所において、知的障がいがあると判定された方に交付される療育手帳、一定程度の精神障がいの状態にあることを認定する精神障害者保健福祉手帳の3種の手帳を総称した一般的な呼称のこと。	3-2 障がい福祉
上手な医療のかかり方	気軽に相談できるかかりつけ医を持つこと、時間外の子供の夜間・休日の症状の相談は「#8000」に電話すること、平日に通院することなど、医師、医療従事者の過度な負担を軽減し、病院や診療所にかかる市民の医療を守るための取組。	3-4 健康・医療
小地域ネットワーク 活動	吹田市内にある33の地区福祉委員会による地域住民のつながりづくりを目的としたさまざまな援助活動。「ふれあい昼食会」「いきいきサロン」「子育てサロン」などのようなグループ援助活動や、「見守り・声かけ活動」のような個別援助活動、広報紙発行や研修会の開催などの活動がある。	3-3 地域福祉
ショートステイ	自宅で介護者が病気になった時や、体や心の休息が必要になった時などに、施設等へ短期間入所し、宿泊に伴う入浴、排せつ及び食事の介護等を提供するサービス。	3-2 障がい福祉
小児慢性特定疾病児	生命を長期にわたって脅かす、長期にわたって高額な医療費の負担が続く、等の条件を満たす、国が定めた子供の慢性疾病である「小児慢性特定疾病」を患った児童。	序論
情報発信プラザ (Inforest すいた)	大型複合施設「ららぽーとEXPOCITY(エキスポシティ)」内にある本市のさまざまな都市魅力を発信する施設。「Inforest(インフォレスト)」は、information(情報)、forest(森)、rest(憩う)を組み合わせた造語。	7-3 都市魅力

用語	説明	掲載箇所
すいた GRE・EN スクールプロジェクト	いじめ防止の施策名称。このプロジェクトのもと、各部署が連携し各種事業や取組を推進している。「すいた GRE・EN スクールプロジェクト教職員向けプログラム」は、いじめの未然防止、早期発見、早期対応の各段階において、全教職員が共通認識を持って対応するための具体的な行動を示した【生徒指導編】と、いじめの起こりにくい学校風土を醸成するため、各教科・領域ごとに人権を尊重する視点を示した【教育課程編】から構成されている。	序論
吹田市民はつらつ元気大作戦	一人でも多くの高齢者が主体的に介護予防に取り組むことにより、市民の健康寿命延伸が図られるよう、介護予防の普及啓発に力を入れる観点から、教室や講座、健康づくり活動への支援など、介護予防に関するさまざまな取組に愛称をつけたもの。	3-1 高齢福祉
吹田版ネウボラ	安心して子育てができるように子育てにやさしいまちをめざし、妊娠中から子育て期までの切れ目ない支援体制として整備した子育てに関する総合的な相談体制。ネウボラは、「フィンランドの妊娠・出産・子育てを継続して支援する仕組み」のこと。吹田市では、「吹田版ネウボラ」として、保健センター及び保健センター南千里分館に専任の保健師・助産師を、のびのび子育てプラザに専任の相談員を配置し、妊娠・出産・子育てにわたる切れ目ない相談支援を平成 28 年度（2016 年度）から実施。	4-1 子育て
水道基幹管路	水道管の中でも重要な役割を担う管路。導水管（水源から浄水場まで水を送る水道管）、送水管（浄水場から配水池まで水を送る水道管）、配水本管（配水池から各家庭に水を送る水道管の内、幹線の役割を有するもの）をさす。	6-2 都市基盤
スクールカウンセラー	いじめや不登校、暴力行為などへのきめ細かな対応のひとつとして、生徒の心のケア、保護者・教職員へアドバイスなど行う。吹田市では大阪府事業によりすべての中学校に臨床心理士資格を持つスクールカウンセラーを配置している。	序論
スクールソーシャルワーカー	いじめ、不登校、虐待等の個別課題を有する児童・生徒、保護者及び学校への支援を行うとともに、福祉の視点から子供と家庭を支える人。社会福祉士または精神保健福祉士等の資格を有している。	序論
生活衛生関連事業者	国民の日常生活に密接に関係している、国が指定した 18 業種の事業者のこと。いずれの営業も食品衛生法及び利用司法、旅館業法、クリーニング業法など個別の業法の規定により保健所の許可または保健所への届出が必要となる。	3-4 健康・医療
生活習慣病	食習慣、運動習慣、喫煙、飲酒などの生活習慣が、その発症・進行に関与する疾病。主な生活習慣病には、がん、脳血管疾患、心疾患、糖尿病などがある。	3-4 健康・医療
性的マイノリティ	同性に恋愛感情を持つ人や、自分の性に違和感がある人などのことをいう。「セクシャルマイノリティ」「性的少数者」とも言う。	1-1 平和・人権
生物多様性	地球上の生物の多様さとその生息環境の多様さをいう。生態系は多様な生物が生息するほど健全であり、安定しているといえる。	5-1 環境 6-1 都市空間 基本構想(社会潮流、都市空間の方向性)
ゼロカーボンシティ	2050 年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体。	序論

※太字の用語は改訂版で追加したもの

用語	説明	掲載箇所
Society5.0	国がめざす未来社会の姿。高度な情報通信技術を活用し、現実空間と仮想空間を融合させることで、経済発展と社会的課題の解決を両立する、人間中心の社会を意味する。	序論
太陽の広場	放課後に運動場などを活用し、当該小学校区の児童を対象として地域の方等の見守りの中、子供たちが安心して安全に、異年齢での交流を図りながら、自主的にのびのびと活動できる居場所を提供する。	4-3 青少年
太陽光発電システム	ソーラーパネルを用いて太陽光から発電した電気を家庭などで利用できるようにするシステム。	5-1 環境
脱炭素社会	二酸化炭素の排出を従来よりも低く抑える低炭素社会に対して、二酸化炭素排出量を実質的にゼロにした社会のこと。	序論
多文化共生	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的ちがいを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として共に生きていくこと	7-2 文化・スポーツ
Wリボンプロジェクト	女性に対するあらゆる暴力の根絶のシンボルであるパープルリボンと児童虐待防止のシンボルであるオレンジリボンを組み合わせ、吹田市独自で考案した「Wリボンマーク」を旗印に、DVや児童虐待にに係る講座の開催やマークのピンバッジであるWリボンバッジの販売などを通じて、「あなたはひとりではない STOP Violence」というメッセージを伝える活動。	1-1 平和・人権
団塊の世代	第二次世界大戦直後の第一次ベビーブームの時期に生まれた世代。一般的には昭和22～24年(1947～1949年)に生まれた人々をさす。	3-1 高齢福祉
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えてつながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会。	3-3 地域福祉
地域子育て支援センター	子育て支援のための地域の総合的拠点。保育所等にこれまで蓄積された子供のあそび・生活・健康などに関する経験やノウハウを生かして地域の保護者や子供たちの支援を行う。育児教室や育児サークルの育成・支援などを行っている。	4-1 子育て
地域循環共生圏	「地域循環圏」と「自然共生圏」の考え方を包含するもので、各地域が美しい自然景観などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることをめざす考え方。	5-1 環境
地区整備計画	良好な市街地環境の保全あるいは形成を図るため、地区計画の目標や方針に従い、道路、公園などの配置や建物の用途、形態などに関する制限などについて、都市計画に定めるもの。	6-1 都市空間
地区福祉委員会	おおむね小学校区ごとにつくられた地域福祉推進のための住民組織で、市内に33組織がある。自治会、高齢クラブなどの各種団体から参加・協力する人と、民生委員・児童委員、ボランティアなどで構成されている。「小地域ネットワーク活動」を中心に、地域の実情にあわせて多彩な活動を行っている。	3-3 地域福祉
中核市	人口20万人以上の要件を満たす都市(政令指定都市を除く)の事務権限を強化し、できる限り住民の身近なところで行政を行なうことができるようにした都市制度。本市は令和2年(2020年)4月1日、中核市に移行。	序論

※太字の用語は改訂版で追加したもの

用語	説明	掲載箇所
中核市災害相互応援協定	中核市各市が、いずれかの市域において災害が発生し、被害を受けた都市が独自では十分な応急措置が実施できない場合に、被災市の要請にこたえ、当該災害により被害を受けていない市が友愛的精神に基づき、相互に応援協力し、被災市の災害応急対策、災害復旧及び災害からの復興を円滑に遂行するための協定。	序論
長期修繕計画	マンションの性能を維持し老朽化を防止するために、管理組合が作成するマンションの長期的な修繕計画。国土交通省の「長期修繕計画ガイドライン」では、計画期間は30年以上かつ大規模修繕工事が2回含まれる期間以上とされている。	6-1 都市空間
データヘルス	医療保険者が健康医療情報を活用した分析を行った上で実施する、加入者の健康状態に即した、より効果的・効率的な保健事業のこと。本市においては、市が保有する個人の健康医療情報を市民の健康増進等に活用する取組を進めている。	3-4 健康・医療
デジタルデバイド	情報格差ともいう。年齢・身体・社会的条件等によって、インターネット等のICT（情報や通信に関する技術の総称）を利用し使いこなせる人と使いこなせない人との間に生じる格差。	序論
デジタル・トランスフォーメーション（DX）	Digital Transformation、デジタル変革のこと。ICTが、あらゆる領域（例えば、産業構造や社会基盤）に影響することによってもたらされる変革。	序論
特定健康診査 （吹田市国保健康診査）	糖尿病などの生活習慣病の予防を目的とする、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）に着目した健康診査。本市では、40歳以上74歳以下の吹田市国民健康保険の被保険者を対象に実施している。	3-4 健康・医療
都市計画道路	都市の骨格を形成するとともに、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための都市計画法に定める都市施設の1つ。	6-2 都市基盤
都市施設	道路、公園、水道、下水道など、都市の骨格を形成するとともに、円滑な都市活動を確保し、良好な都市環境を保持するための施設。	6-2 都市基盤 基本構想（大綱）
土地区画整理事業	公共施設の整備改善及び宅地の利用増進を図るため、土地の区画形質の変更及び公共施設の新設又は変更を行う面的整備事業。	6-1 都市空間 基本構想 （吹田市の特徴）
ドメスティック・バイオレンス（DV）	配偶者や交際相手など、親しい人間関係にあるパートナーからの暴力のこと。身体的暴力だけでなく、精神的、社会的、経済的、性的な暴力なども含まれる。	1-1 平和・人権
内部統制	住民の福祉の増進を図ることを基本とする組織目的が達成されるよう、行政サービスの提供等の事務を執行する主体である長自らが、組織目的の達成を阻害する事務上の要因をリスクとして識別及び評価し、対応策を講じることで、事務の適正な執行を確保すること。	序論
NATS（ナッツ）	隣接した4つの中核市（西宮市、尼崎市、豊中市、吹田市）の頭文字を西から東に並べたもの。府県の枠組みを超えた都市間ネットワークを形成し、市民サービスの向上や、各市が抱える課題の解決に向け、連携した取組を進めている。	序論

※太字の用語は改訂版で追加したもの

用語	説明	掲載箇所
認知症サポーター	認知症サポーターキャラバンにおける「認知症サポーター養成講座」を受講した人。認知症に関する理解があり、声かけや見守りといった簡単な日常生活の手助けなどを行う。	3-1 高齢福祉
認定こども園	就学前児童に教育と保育を一体的に提供するほか、地域の子育て家庭に対する支援を行う施設。	4-1 子育て
ハザードマップ	河川の氾濫や地震などの自然災害の程度と範囲を示した地図。	2-1 防災
働き方改革	働く方々が、個々の事情に応じた多様で柔軟な働き方を、自分で「選択」できるようにするための改革。	7-1 地域経済
パブリックコメント	行政機関が重要な政策などを定めようとする場合に、あらかじめ政策などの案を公表して、その案について広く市民から意見を募集し、その意見を考慮したうえで最終的な意思決定を行う制度。	1-2 市民自治
バリアフリー重点整備地区	駅などの旅客施設を中心とした地区や、高齢者、障がい者などが利用する施設が集まった地区で、公共交通機関、建築物、道路、都市公園などのバリアフリー化を重点的かつ一体的に推進する地区。	6-2 都市基盤
ビッグデータ	膨大かつ多様で複雑なデータのこと。スマートフォンを通じて個人が発する情報や、インターネットに接続される様々な機器から得られるデータ等、日々生成されるデータの集合を指し、単に膨大なだけではなく、リアルタイムに増加・変化するという特徴を持っている。こうしたデータの分析、利活用が進み、産業・学術・行政・防災などさまざまな分野で新たなサービスの創造や将来予測等が行われている。	序論
BCP	Business Continuity Plan の略であり、自助、共助の理念のもと、災害時に果たす役割を十分に認識し、災害時に重要業務を継続するための事業継続計画のこと。	2-1 防災
PDCA サイクル	P (Plan : 計画)、D (Do : 実行)、C (Check : 評価)、A (Action : 改善) のサイクルによる施策や事業などの立案から評価に至るまでのプロセス。総合計画においては、P (基本構想、基本計画、実施計画の立案)、D (事業実施)、C (行政評価)、A (翌年度の実施計画などへの反映) のサイクルにより進行管理を行う。	進行管理、個別計画 8-1 行政経営 基本構想 (総計の役割、大綱)
ひとり親家庭就業相談	就業支援専門員が、ひとり親家庭や寡婦の職業能力の向上や求職活動等、就業についての相談等 ((1)教育訓練、求職活動やこれらに係る各種制度等に関する情報提供、(2)教育訓練、求職活動に関する助言・指導、(3)子どもの年齢や生活状況に応じた働き方に関する助言等) を行っている。	4-1 子育て
標準財政規模	標準的な状態で通常見込まれる経常的な収入の規模。	財政運営の基本方針 8-1 行政経営
福祉的就労	障がいのある人が、障がい福祉サービス事業所などの福祉的な支援のある環境で就労すること。雇用契約に基づく就労と雇用契約のない就労があり、障がいの特性にあわせた就労が可能。また、一般就労 (企業などでの就労) に進むための支援もある。	3-2 障がい福祉
福祉避難所	高齢者や障がい者など、災害時に避難所生活において何らかの特別な配慮を必要とする人を対象に開設する避難所。社会福祉事業を行う施設などのうち、一定の条件を満たす施設を指定する。	3-3 地域福祉

※太字の用語は改訂版で追加したもの

用語	説明	掲載箇所
PJ (ペタジュール)	J (ジュール) はエネルギー (熱) 量を表す単位であり、1 気圧において 1g の水の温度を 1℃上げるのに必要なエネルギー (熱) 量は約 4.2J に相当。P (ペタ) は 10 の 15 乗。	5-1 環境
包括外部監査	自治体が最小の経費で最大の効果、組織の運営の合理化を達成するため、弁護士、公認会計士等、外部監査契約を締結できる者の監査を受けるとともに、監査の結果に関する報告の提出を受けるとのことのできる制度。	序論
ホームタウン活動	Jリーグ加盟クラブによる、それぞれのホームタウン(本拠地)において、地域社会と一体となったクラブ作りと、スポーツの普及および振興を目的とした活動。地域のイベントへの参加や地域の学校への訪問など、サッカーを通じたさまざまな社会貢献活動が行われている。	7-3 都市魅力
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	ひとり親家庭、寡婦の経済的自立を図るため、子どもの修学や母親または父親自身の技能習得のための資金などについて、必要かつ償還可能であると認められる範囲で貸付を受けることができる制度。	序論
マモレポ	学習用端末において、児童・生徒のヘルプサイン (いじめなどで困っていること) を学校、市教育委員会に送信できるツール。	序論
みどりの協定	「みどりの保護及び育成に関する条例」に基づき、道路に接する敷地の緑化を推進するため、市民が区域を定めて緑化について市と合意したときに締結する協定。道路境界から一定範囲の植栽については、樹木などの配付の助成制度がある。	6-1 都市空間
民生委員・児童委員	民生委員は「民生委員法」に基づき厚生労働大臣から委嘱を受けた非常勤特別職の地方公務員であり、「児童福祉法」に基づく児童委員を兼ねている。社会奉仕の精神をもって、地域福祉の向上のため、常に住民の立場となって相談・支援を行う。児童委員は、地域の子供たちが元気に安心して暮らせるよう、子供や妊産婦、母子家庭に関する相談・支援などを行う。	3-3 地域福祉 4-1 子育て
メンタルヘルス	心の健康、精神保健のこと。	3-4 健康・医療
MOTTAINAI (もったいない)	2004 年に環境分野で初めてノーベル平和賞を受賞したワンガリ・マータイさんが提唱した言葉。Resuce(ごみ削減)、Reuse (再利用)、Recycle (再資源化) の環境活動の 3R と、地球資源に対する Respect (尊敬の念) が込められている言葉であり、地球環境に負荷をかけないライフスタイルにおけるキーワードとして用いられている。	序論、5-1 環境
ヤングケアラー	大人が担うようなケア責任を引き受け、家事や家族の世話、介護、感情面のサポートなどを行っていることで、子どもの権利が侵害されている可能性がある概ね 18 歳未満の子供。	4-1 子育て
ライフコースアプローチ	予測的、予防的に将来の健康のために、胎児期から高齢期に至るまでの人の生涯を経時的に捉えた健康づくりをいう。	3-4 健康・医療
留守家庭児童育成室	放課後などに児童が安心安全に過ごせる居場所として、仕事などで保護者が家庭にいない児童を対象に提供される適切な遊びや生活の場。本市ではすべての小学校に設置している。	4-3 青少年

※太字の用語は改訂版で追加したもの

用語	説明	掲載箇所
レジリエンス（回復力）	災害をもたらす外力からの「防護」にとどまらず、経済社会に係る分野を幅広く対象にした、経済社会のシステム全体の「抵抗力」や「回復力」のこと。	2-1 防災
老老介護	高齢者の介護を高齢者が行うこと。主に 65 歳以上の高齢の夫婦、親子、兄弟などがそれぞれ介護者・被介護者となるケース。	3-1 高齢福祉
ワーク・ライフ・バランス	人生の各段階において、仕事、家庭生活、地域生活、個人の自己啓発などさまざまな活動について、自らの希望に沿った形でバランスをとりながら展開できる状態のこと。	7-1 地域経済 8-1 行政経営

4. 第4次総合計画基本構想（平成31年（2019年）3月策定）

I. 策定の趣旨

本市は、昭和54年（1979年）に吹田市総合計画を策定して以来、3次にわたる総合計画を策定し、総合的かつ計画的なまちづくりを進めてきました。

平成18年（2006年）の第3次総合計画策定から10年以上が経過する中で、本市はさまざまな課題に直面しています。世界経済の混迷や東日本大震災のような大規模災害の発生といった社会経済状況の変化は、市民生活に大きな影響を与えています。また、日本全体では人口減少が進む中、本市では、近年、転入超過による人口増加が続いており、待機児童の急増といった課題への対応が求められているところです。さらに、今後、わが国で一層進展する少子高齢化や人口減少は、社会保障費の増大や経済成長の鈍化、地域におけるコミュニティの弱体化など、市政運営や市民生活に大きな影響を与えることが懸念されます。

そのような時代の変化の中で、市民一人ひとりが安心安全で豊かな生活を実感できる社会を築き、それを将来世代へ引き継ぐことができるまちづくりに取り組んでいく必要があります。その取組にあたっては、市民と行政とが、互いの役割と責任を認識しながら、協働により地域の課題に対応していくことが重要です。また、その市民とは住民だけでなく、本市にある学校や職場に通う人、本市で活動する事業者や団体など、さまざまな主体をさします。

こうした視点から、第3次総合計画の目標年次である平成32年度（2020年度）を前に、改めて本市のめざすべき将来像を見通し、本市のまちづくりを推進するための今後10年間の指針として、第4次総合計画を策定します。

II. 総合計画の概要

1. 総合計画の役割

平成23年（2011年）の地方自治法改正により、地方自治体における総合計画の策定義務が撤廃されましたが、本市では、自治基本条例で総合計画を策定することを定めています。変化が激しい時代において、進むべき大きな方向を見失うことなく市民や職員が共有できる、市政運営上の基本的な指針となるよう総合計画を策定します。

また、総合計画に基づき、各分野におけるさまざまな個別計画の総合調整を行うとともに、PDCAサイクルのもと、取組の成果と課題を確認しながら計画を推進することにより、効果的かつ効率的な行政運営をめざします。

2. 計画の構成

総合計画は、基本構想、基本計画及び実施計画により構成します(図表 II-1)。

●基本構想

基本構想は、本市がめざす将来像とそれを実現するための基本方向を施策の大綱として示します。

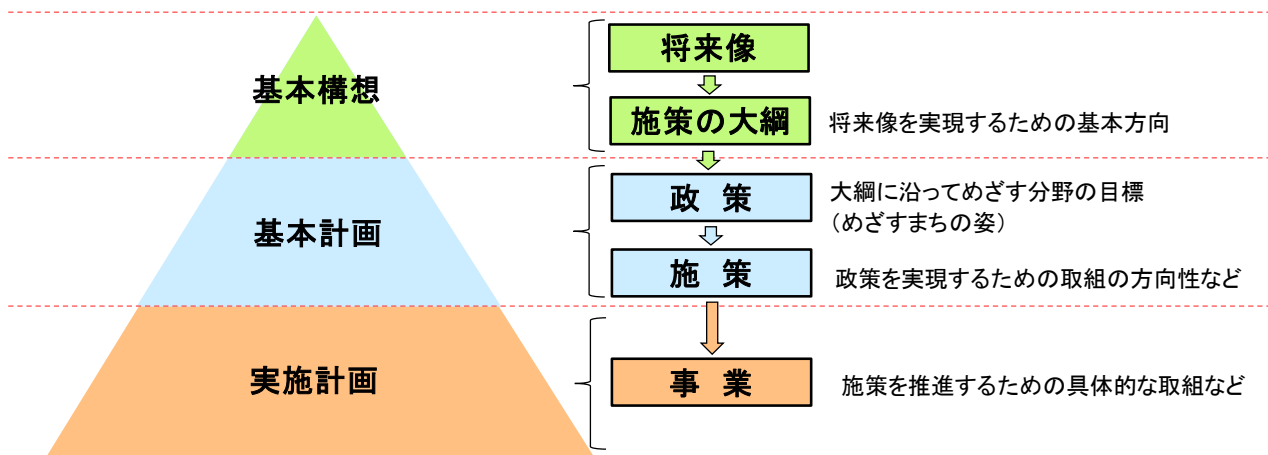
●基本計画

基本計画は、基本構想に掲げる施策の大綱に沿った政策・施策を体系的に示します。

●実施計画

実施計画は、基本計画で定めた施策を推進する具体的な事業内容と財政計画を示します。

図表 II-1 計画の構成

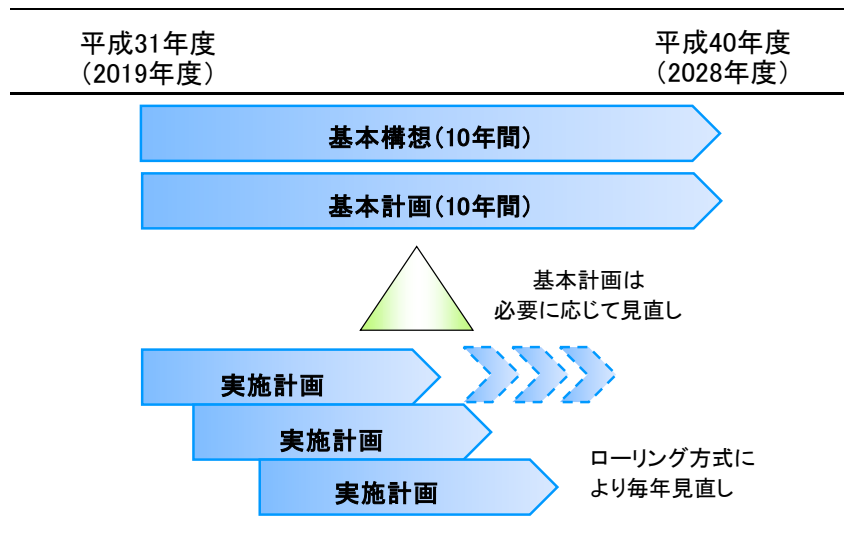


3. 計画の期間

基本構想と基本計画の計画期間は、平成 31 年度(2019 年度)から平成 40 年度(2028 年度)までの 10 年間とします。

ただし、基本計画については、計画の評価と検証を行い、必要に応じて見直しを行います。また、実施計画の計画期間は 5 年間とし、ローリング方式により毎年度見直しを行います(図表 II-2)。

図表 II-2 計画の期間



Ⅲ. 策定の背景

1. 吹田市の概要

(1) 位置・地勢

本市は、大阪府の北部に位置し、東は茨木市及び摂津市、西は豊中市、南は大阪市、北は箕面市に接しており、東西 6.3km、南北 9.6km、面積は 36.09km²を占めています。

地勢としては、北部は北摂山系を背景として標高 20mから 116mのなだらかな千里丘陵、南部は安威川、神崎川、淀川のつくる標高 10mほどの低地から形成されています。

(2) 市の沿革

市域では、水に恵まれた土地であったことを背景にかなり古くから生活が営まれ、さまざまな文化が育まれてきました。明治9年(1876年)の大阪・向日町間の官営鉄道の開通を機に発展が始まり、明治22年(1889年)の有限責任大阪麦酒会社(現アサヒビール株式会社)の設立、大正12年(1923年)の国鉄吹田操車場の操業開始により、「ビールと操車場のまち」といわれるようになりました。

また、大正10年(1921年)には北大阪電気鉄道(現阪急電鉄)の十三・千里山間も開通し、大阪市の商工業の発展に伴い、近郊住宅地として市街化が進展してきました。

昭和15年(1940年)には吹田町が隣接する千里村、岸部村、豊津村と合併し、吹田市として市制が施行され、昭和28年(1953年)には新田村の下新田地区と、昭和30年(1955年)には山田村と合併し、ほぼ現在の市域となりました。

昭和30年代の高度経済成長期に入ってから、千里ニュータウンの建設をはじめとした宅地開発とそれに伴う都市基盤の整備が進み、人口が急激に増加しました。昭和45年(1970年)には「人類の進歩と調和」をテーマに日本万国博覧会が開催され、本市の存在を広く知らしめました。この博覧会に関連して広域幹線道路や鉄道網をはじめとする都市基盤が整備され、これに伴い大阪都心と直結された江坂地区においては、企業などの集積が進みました。現在は、市域のほぼ全域に市街地が広がり、都市基盤が整った状況にあります。

(3) 都市宣言

本市では、3つの都市宣言を行っており、まちづくりの基本としています。

①非核平和都市宣言 ー昭和58年(1983年)8月

人類共通の願いである恒久平和の実現と核兵器の廃絶を願い、非核平和都市であることを宣言しています。

②健康づくり都市宣言 ー昭和58年(1983年)10月

健康は、心ゆたかで活力に満ち充実した生活を営むための市民共通のねがいと、市民の理解と参加を得て、健康づくり都市の実現に向けて取り組むことを宣言しています。

③安心安全の都市(まち)づくり宣言 ー平成20年(2008年)3月

市民、企業、行政が力を合わせて、安心してくらすことのできる安全なまち、いつまでも誇りをもって住み続けたいと思えるまちをめざし、取り組むことを宣言しています。

2. 吹田市の特徴

(1) 交通の利便性

本市は、名神高速道路、中国自動車道、近畿自動車道の結節点を有するとともに、市域から 10km 圏内には JR 新大阪駅や大阪国際空港が位置しており、遠隔地との交通の便に優れています。また、国道をはじめとする幹線道路や複数の鉄道路線が市内を通るとともに、多くの鉄道駅があり、大阪都心部や近隣都市との間の移動を容易にしています。また、平成 31 年(2019 年)には JR おおさか東線(放出・新大阪間)が開通し、本市にも新たに南吹田駅が設置され、さらなる利便性の向上が期待されています(図表 III-1)。

このように本市は、広域交通の利便性に優れており、商業・業務施設が立地するうえで有利な条件を備えています。また、大阪都心部などへの通勤・通学など日常的な市民生活の利便性は、本市の住宅地としての魅力を高める大きな要因の1つとなっています。

(2) 大学・研究機関・文化施設の充実したまち

本市は5つの大学があり、多くの学生が通うまちです。また、国立循環器病研究センターを中心とした国際級の複合医療産業拠点となる北大阪健康医療都市(健都)の取組が進められているほか、理化学研究所の研究施設など国内有数の研究機関が立地しています。

日本万国博覧会の会場跡地には、みどりに包まれた広域公園があり、日本庭園や自然文化園、国立民族学博物館などのほか、Jリーグガンバ大阪のホームスタジアムである市立吹田サッカースタジアムが整備されています。市域には、市立の博物館や文化会館(メイシアター)なども設置されています(図表 III-1)。

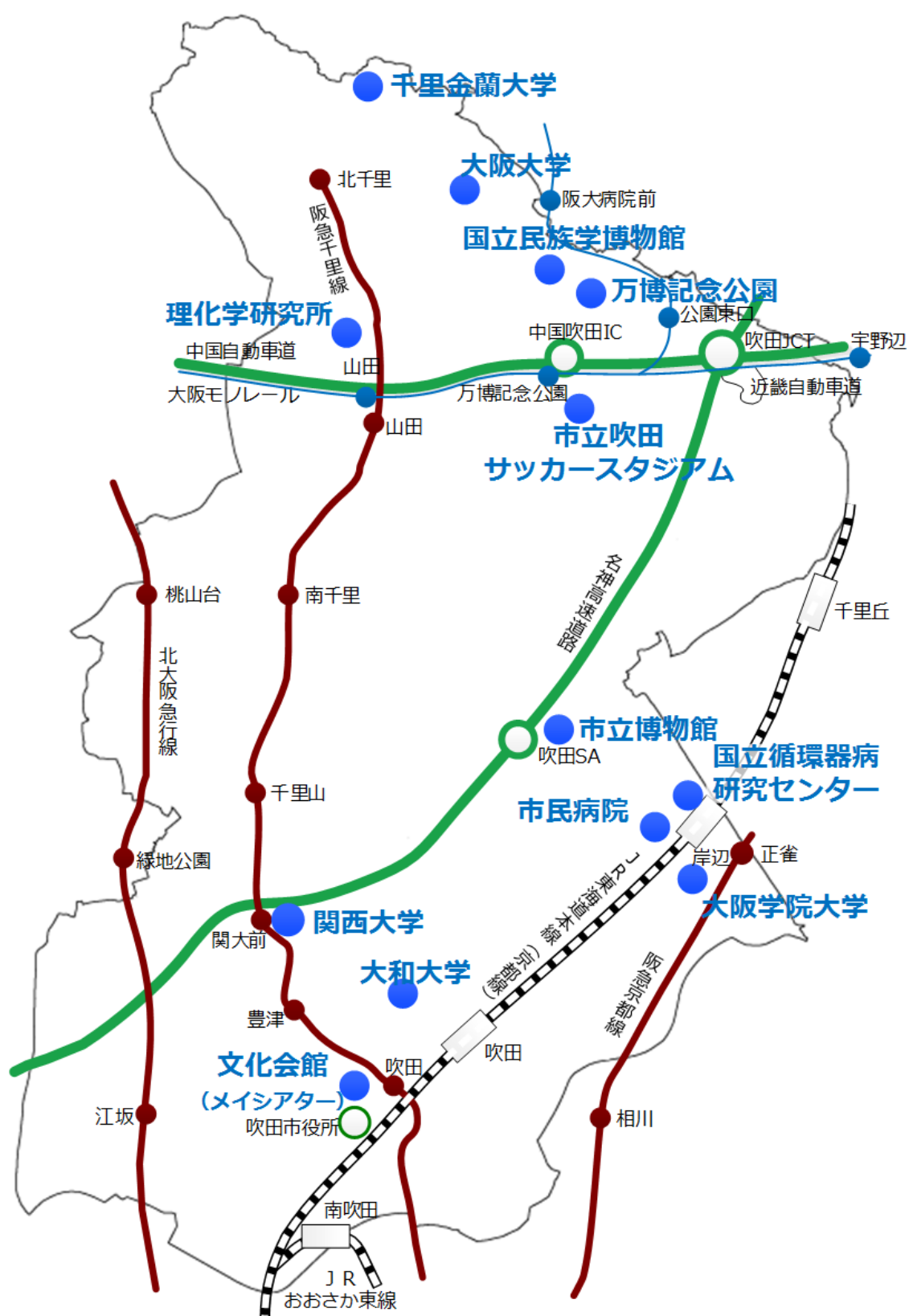
このように、多くの大学・研究機関や文化施設が立地しており、学術・研究・文化を育む環境が充実しています。

(3) 暮らしを支える生活関連施設

国立循環器病研究センターや大阪大学医学部附属病院、市民病院などの医療機関が数多く立地して、市民生活の安心を支えています(図表 III-1)。

また、コミュニティセンターや市民センターなどのコミュニティ施設、保育所や児童会館、デイサービスセンターなどの福祉施設、図書館や公民館などの社会教育施設、そして体育館や市民プールなどの体育施設など、さまざまな公共施設を地域に配置しています。

図表 III-1 主要施設など

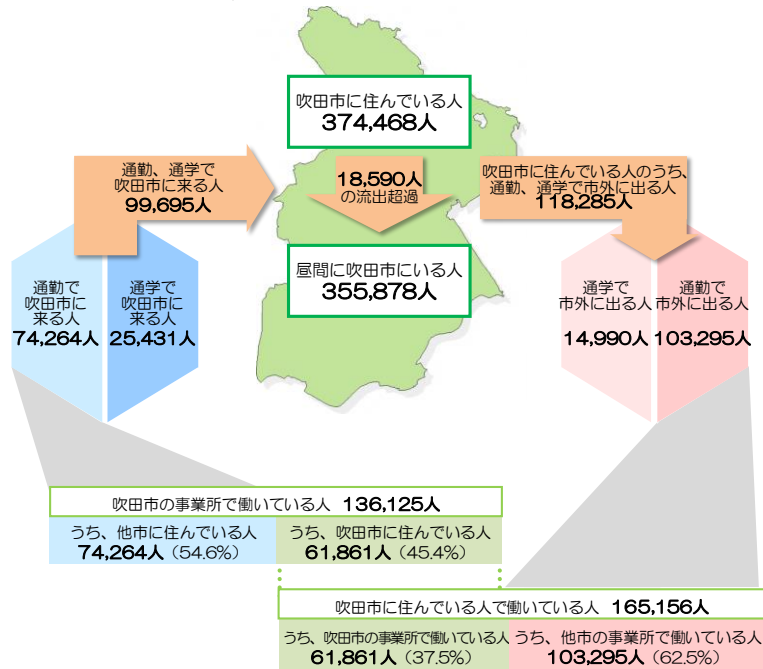


(4) 複合型都市

本市は、鉄道網の整備や千里ニュータウンの建設、土地区画整理事業に伴う宅地開発などにより、大阪都市圏における住宅都市として発展してきました。一方、江坂駅周辺では卸売・小売業などの店舗や企業の集積がみられるとともに、市内には多くの大学が立地しています。このように、本市は住宅都市でありながら、多くの企業や大学などを有する複合型都市といえます。

そのため、本市に住む就業者の6割が市外へ通勤する一方、市内の事業所で働く人の5割以上が他市から通勤してきています。また、通学で市外に出る人よりも、通学で本市に来る人が多くなっています。(図表 III-2)。

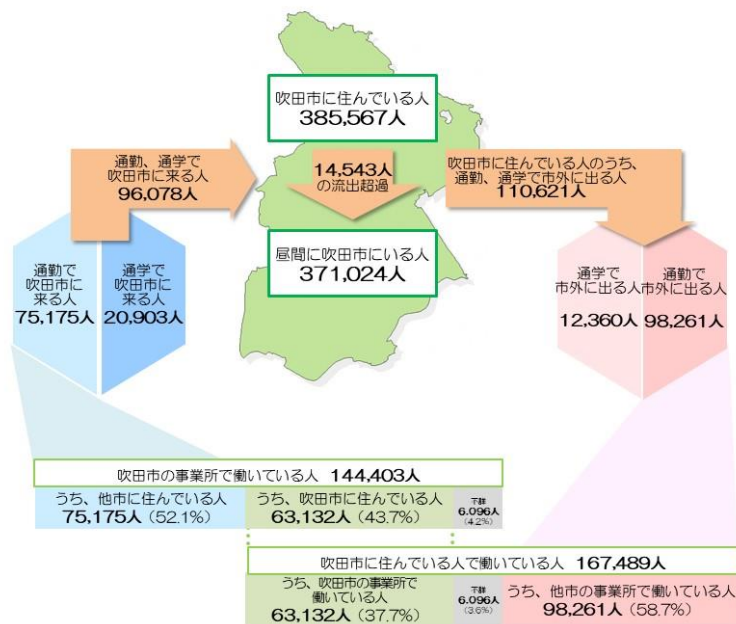
図表 III-2 通勤・通学の様子



総務省「平成 27 年(2015 年)国勢調査」から作成

※「吹田市在住で従業地が不詳または外国」の人口は、「吹田市在住で市内で従業」及び「吹田市在住で市外で従業」の人口比で按分。「吹田市在住で通学地が不詳または外国」の人口も同様

通勤・通学の様子(令和2年(2020年)時点)



総務省「令和2年(2020年)国勢調査」から作成

(5) 地域ごとに異なる特色

市域北部には、計画的なまちづくりが行われた千里ニュータウンや万博記念公園などにおいてみどり豊かな環境が形成されているとともに、文化・レクリエーション施設や大阪大学などの学術・研究施設が集積しています。

一方、市域南部には、大阪市に隣接する立地条件の良さなどを背景に、工業や商業などの産業機能の集積がみられます。さらに、北大阪健康医療都市(健都)においては、医療機関や医療関連企業などが集積する複合医療産業拠点の形成をめざすとともに、健康・医療のまちづくりを進めています。

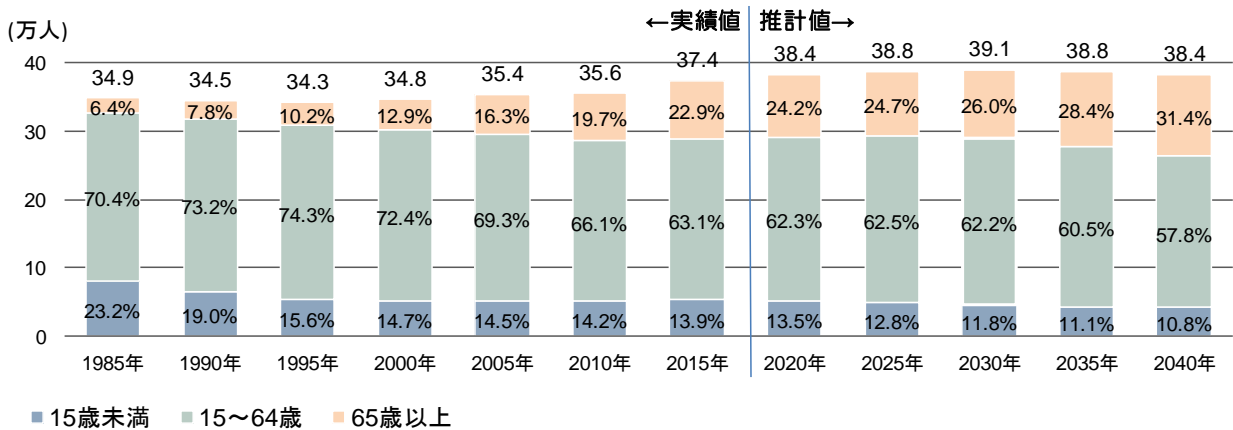
また、かつて水上交通の要衝として、あるいは旧街道筋のまちとして栄えた地域や神社への参拝者でにぎわった地域などでは、歴史的なまちなみの面影を今に残しています。

このように、本市は、地域ごとに異なる特色をあわせもっており、それを生かしながらまちづくりが進められてきました。

3. 人口の推移と将来人口の推計

本市の人口は、近年、住宅用地の再整備を背景に増加し続けています。今後も、千里ニュータウンの建替えや新たな住宅建設により、当面の間は人口が増加する見込みですが、将来的には人口が減少しはじめると予測されます。人口構造は、年少人口と生産年齢人口がいずれも減少している一方、老年人口は増加してきており、今後も少子高齢化が進展する見込みです。また、高齢者の単独世帯についても、増加していくことが予測されます(図表 III-3、図表 III-4)。

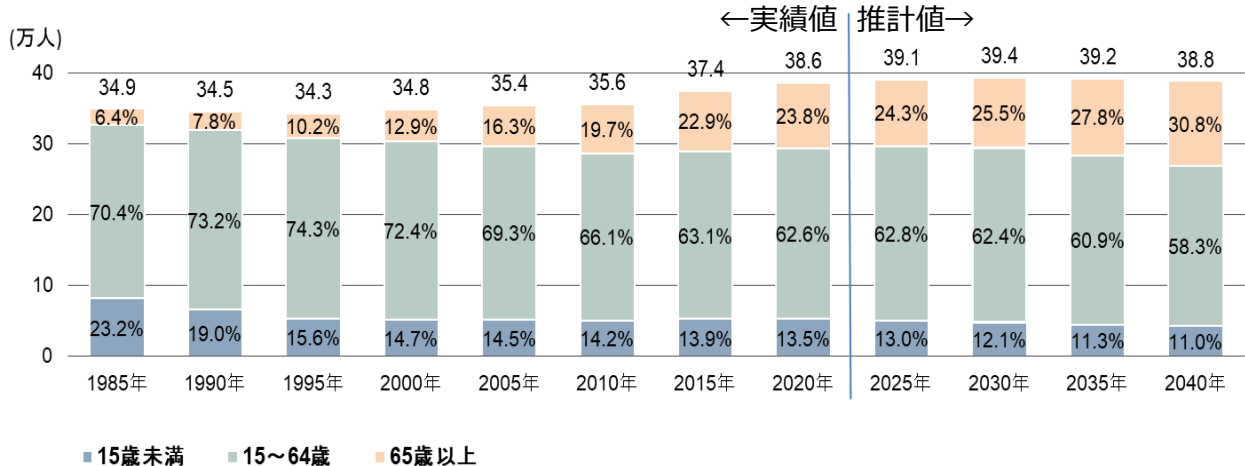
図表 III-3 吹田市の人口の推移と将来人口の推計



平成 27 年(2015 年)まで総務省「国勢調査」から作成

平成 32 年(2020 年)以降は吹田市「吹田市第 4 次総合計画策定に係る人口推計について」から作成

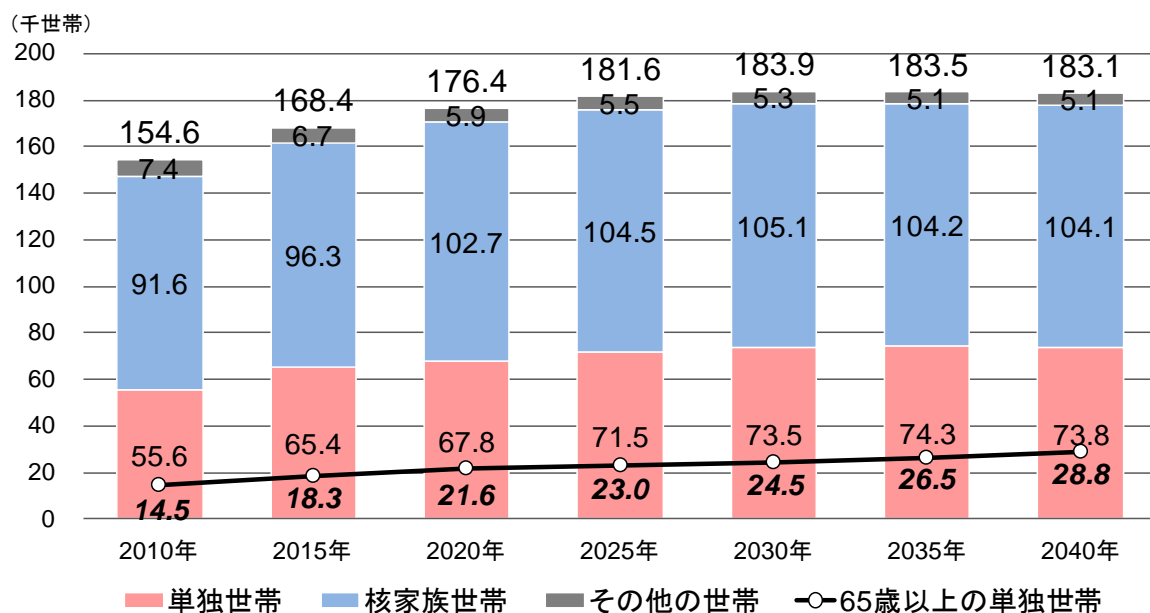
吹田市の人口の推移と将来人口の推計(令和2年(2020年)実績値補完)



令和 2 年(2020 年)まで総務省「国勢調査」から作成

令和 7 年(2025 年)以降は吹田市「吹田市第 4 次総合計画策定に係る人口推計について」から作成

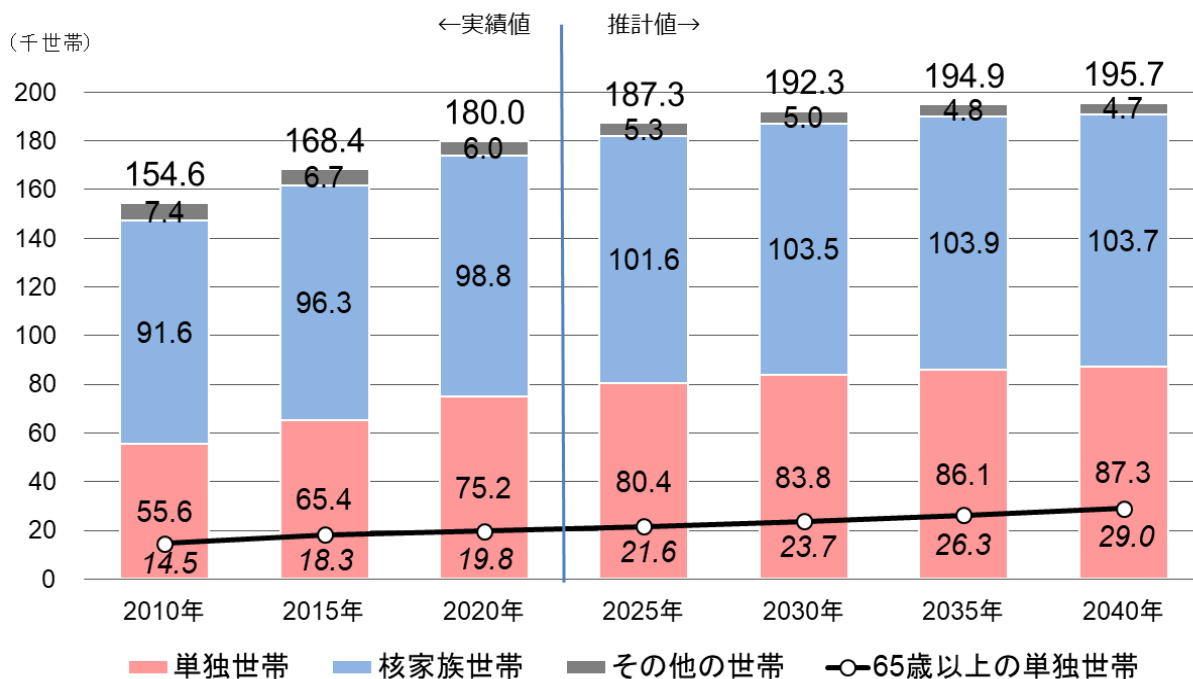
図表 III-4 吹田市の将来世帯数の推計



平成 27 年(2015 年)まで総務省「国勢調査」から作成

平成 32 年(2020 年)以降は吹田市「吹田市第 4 次総合計画策定に係る人口推計について」から作成

吹田市の将来世帯数の推計(令和2年(2020年)実績値補完)



令和 2 年(2020 年)まで総務省「国勢調査」から作成

令和 7 年(2025 年)以降は吹田市「吹田市第 4 次総合計画策定に係る人口推計について」から作成

4. 吹田市を取り巻く社会潮流

(1) 人口減少と少子高齢化の進行

わが国は、平成 20 年(2008 年)をピークに人口減少の時代に突入しています。また、総人口の減少と同時に、少子高齢化が進展し人口構造も大きく変化しています。高齢化に伴い、今後、医療・年金・介護といった社会保障費が増大するほか、生産年齢人口の減少により、働き手の減少や税収の減少など市民生活全般に大きな影響を及ぼすことが懸念されており、今後の人口動向を十分に見据えた対応が必要となっています。

(2) 経済情勢と働く環境の変化

わが国の経済情勢は、1990 年代初めのバブル経済の崩壊や平成 20 年(2008 年)の世界同時不況の影響から、長期的に厳しい状況が続いており、低成長率の傾向が定着している状況にあります。雇用環境については、近年、失業率が改善している一方で、契約社員やパート・アルバイトといった非正規雇用者の割合が高まっているなど、雇用形態が変化してきています。また、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加などにより、都市部での待機児童の増加などが社会問題となっています。そのような状況において、安心して働きながら暮らすことができる環境の整備が求められています。

(3) 安心安全に対する意識の高まり

東日本大震災などの大規模な地震のほか、台風、ゲリラ豪雨などの自然災害が相次いで発生し、また、子供や高齢者を狙った犯罪が多発しており、防災・防犯に対する市民の意識が高まっています。日ごろから市民一人ひとりの安心安全に対する意識をより一層高め、家庭や地域コミュニティ、行政などのさまざまなレベルでの備えを強化していくことが求められています。

(4) 環境問題への対応

地球温暖化や環境負荷の増大、生態系の破壊など、世界的に環境問題が深刻化しています。持続可能な社会の実現に向け、低炭素社会への転換を進めるほか、資源の再利用・再資源化を進めるなど循環型社会の構築や、生物多様性に配慮しながら限りある自然環境を保全する自然共生社会の構築などの取組を進めていく必要があります。

(5) 高度情報化社会の進展

インターネットの利用率が年々上昇し、スマートフォンなどの携帯端末の普及や SNS(ソーシャル・ネットワークング・サービス)をはじめとした多種多様なサービスが飛躍的に発展し、いつでもどこでも情報交換や交流することが可能となっています。一方で、サイバー犯罪や個人情報の漏えいなどが社会問題となっており、セキュリティ対策や個人情報の保護、情報教育の充実が求められています。

(6) 地方分権の推進と市民によるまちづくり

地方分権改革が進められる中、地方自治体の役割と責任の範囲が大幅に拡大しています。各自治体は、地域の実態や住民ニーズを把握しながら、質の高いサービスを効率的に実施することが求められています。

また、市民のライフスタイルや価値観が多様化する中、画一的な行政サービスだけではさまざまな市民ニーズに対応することが困難になってきており、地域におけるコミュニティ組織や市民団体、NPOなどの役割がますます重要になってきています。

(7) 公共施設の老朽化への対応

さまざまな公共施設は、高度経済成長期に整備されたものが多く、これらの施設の老朽化への対応が急務となっていますが、各自治体にとっては財政面などで大きな負担となります。また、今後の公共施設の需要の変化も踏まえ、中長期的な視点をもって計画的に施設の更新や長寿命化を行うとともに、複合化や集約化などを含め、適切な施設整備を進める必要があります。

IV.吹田市の将来像

1. 将来像

豊かなみどりに彩られた良好な生活環境。充実した医療・教育・研究環境と産業の集積。歴史と文化が息づくまちなみ。活発な市民活動に裏付けられる高い市民力・地域力。——吹田市は、昭和 15 年(1940 年)に市制を施行して以降、先人のたゆまぬ努力のもと、暮らし全般において魅力ある住宅都市として深みを増しながら発展してきました。

かつて本市は「ビールと操車場のまち」と呼ばれました。東洋一といわれた吹田操車場の跡地は、北大阪健康医療都市(健都)に生まれ変わり、健康寿命の延伸をめざした先進的な取組が進められようとしています。日本初のニュータウンである千里ニュータウンは、まちびらきから 50 年以上が経過した現在も、計画的に建替えが進められ、さらなる成長を続けています。また、日本万国博覧会の感動の面影を残した自然豊かな万博記念公園は、

市民が誇りを抱く憩いの場となっているとともに、ガンバ大阪の本拠地である市立吹田サッカースタジアムなども建設され、市内外から多くの人々が訪れています。こうした地域資源は、本市のみならず北摂全体の活力と魅力を高める財産といえます。

多くの都市で人口減少が進む中、本市の人口は現在も増加しています。しかし、本市においても少子高齢化は着実に進み、いずれは人口が減りはじめることが予測され、医療・介護などの社会保障に関する費用が増大するなど、さまざまな問題に直面していくこととなります。さらに、高度経済成長期に集中的に整備された学校や道路、上下水道などの公共施設の老朽化対策がピークを迎えようとしています。そのような中でも、まちの魅力の維持・向上を図りながら、多様化・複雑化している市民ニーズや超高齢社会の課題などにも柔軟に対応し、市民の暮らしを支えていかなければなりません。

そのためには、市民と行政とがそれぞれの役割と責任のもと、地域の課題の解消に向けた取組を進めることが重要です。これまで以上に、協働の取組を促進するなど、市民一人ひとりが尊重される市民自治の理念に基づいたまちづくりを進める必要があります。また、近隣自治体、企業、大学などとの連携を強化しながら、長期的な視点をもってまちづくりを進める必要があります。

これまで、高い市民力・地域力がまちづくりの原動力となり、さまざまな地域資源を生かしながら、温かく豊かなまちがつくられてきました。変化の激しい時代にあっても、未来を見据えてさまざまな課題に対応するための施策を実行し、まちの魅力や強みをさらに高めながら、確実に将来世代へつなぎ、だれもが安心してすこやかで快適に暮らし続けられるまちをめざします。

2. 都市空間の方向性

本市は、さまざまな市街地形成の経過や地形的条件をもつ個性豊かな地域で構成されています。その大部分を住宅地が占めますが、商業・業務、産業、文化・スポーツ・レクリエーション、学術・研究、健康・医療など、多様な都市機能も集積しています。

それぞれの地域がもつ特性やポテンシャルを踏まえながら、魅力ある都市空間の形成をめざします(図表 IV-1)。

地域ごとの特徴ある拠点の形成

地域の玄関口となる鉄道駅周辺は、都市全体の中心的な機能や地域の生活を支えるさまざまな機能が集積しており、地域ごとの特性に応じた拠点の形成を図ります。

(各拠点のまちづくり方針)

□都市拠点(都市機能が集積する拠点)

- JR 吹田駅周辺 商店街などの活性化の動きと連携を図りながら商業空間としての拠点
- 阪急吹田駅周辺 各種の公共施設の集積を生かした市民生活の中心的な機能をもつ拠点
- 江坂駅周辺 交通利便性などを生かした商業・業務機能が高度に集積する拠点
- 岸辺駅周辺 北大阪健康医療都市(健都)として医療産業などが集積する拠点
- 万博記念公園周辺 文化・スポーツ・レクリエーション機能が集積した広域性の高い拠点

□地域拠点(地域の中心となる拠点)

- その他の鉄道駅周辺 生活関連機能の充実などを図りながら地域の中心となる拠点

都市間・市内のネットワークの形成

地域の拠点で展開される活動を活発化するため、都市間や市内の拠点間の広域的なネットワークを形成し、人、物、情報の交流を図ります。

(ネットワークの形成)

- 都市間のネットワーク 大阪都心部や北大阪地域、さらには阪神地域・京阪地域など、周辺都市との結びつきを強めるネットワーク
- 市内のネットワーク 市内の拠点間の連携を図るネットワーク

人と自然の共生空間の形成

市域全体が市街化されている中、市街地内に残る貴重な自然環境は、生物多様性の保全、良好な環境の確保、潤いのある景観の形成、レクリエーションの場や防災機能の提供など、さまざまな面から重要な役割を担っています。そのような自然環境の規模やつながりを確保するなど、人と自然の共生空間の形成を図ります。

(市街地内の自然環境の例)

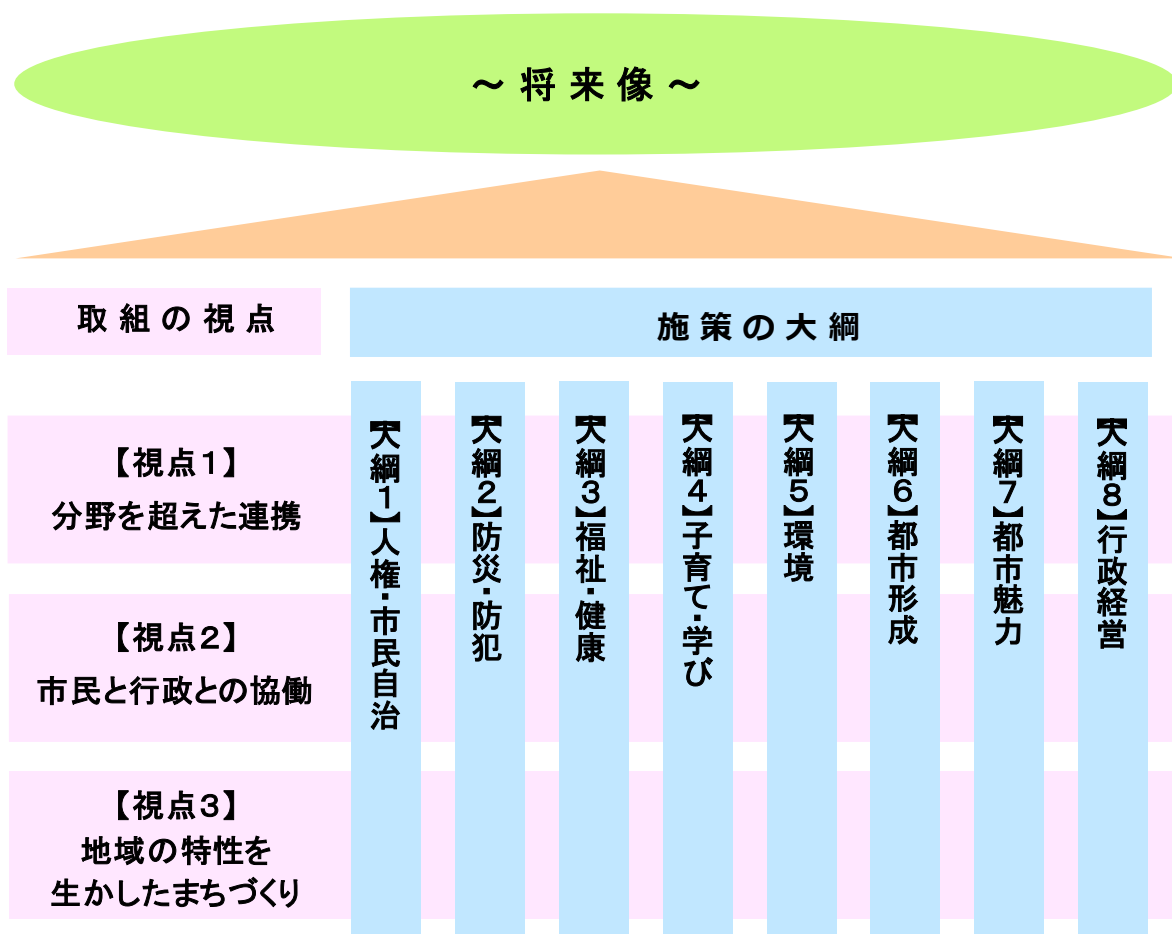
- 安威川や神崎川に残る河川の自然環境
- 千里丘陵南端部の斜面緑地をはじめとする竹林やため池などの自然環境
- 千里ニュータウンや万博記念公園を中心に整備された大規模な公園などの豊かなみどり

図表 IV-1 都市空間の方向性



V. 施策の大綱

将来像を実現するための基本方向を、8つの分野に分けて「施策の大綱」として示します。
また、すべての分野に共通する3つの視点を「取組の視点」として示します。



施策の大綱

大綱1【人権・市民自治】

平和の尊さを重んじ、性別などにかかわらず市民一人ひとりがお互いの個性や価値観の違いを認め合う豊かな人権感覚を育み、だれもが対等な社会の構成員として暮らせるまちづくりを進めます。また、市民と行政との協働による取組を進めるとともに、地域における多様なコミュニティ活動の支援に努めるなど、市民自治の確立に向けて取り組みます。

大綱2【防災・防犯】

さまざまな災害に対応するため防災・減災対策や消防体制を充実させるとともに、市民が犯罪やトラブルに巻き込まれることを未然に防ぐための取組を進めます。また、地域での助け合いや市民の意識向上を支援するとともに、市民、企業、関係機関との連携のもと、だれもが安心して安全に暮らせるまちをめざします。

大綱3【福祉・健康】

高齢者や障がい者をはじめ、だれもが住み慣れた地域で、安心していきいきと暮らし続けられるまちづくりに取り組みます。また、健康寿命の延伸をめざし、すこやかで心豊かに暮らせる健康・医療のまちづくりに取り組みます。

大綱4【子育て・学び】

安心して子供を産み育てることができ、すべての子供の育ちが尊重されるとともに、豊かに学ぶことができるよう、家庭、地域、学校などの連携・協働のもと、子育て・教育環境の充実をめざします。また、すべての市民が生涯にわたって学べる環境を整えるとともに、学びの活動を通じて人と人、人と地域がつながるまちづくりに取り組みます。

大綱5【環境】

持続可能な社会の実現をめざし、市民が親しみをもてるような貴重な自然を守り育てるとともに、安全で健康かつ快適な生活を営むことができる良好な環境を確保し、低炭素、資源循環、自然共生を基調としたまちづくりを進めます。

大綱6【都市形成】

安心して快適に暮らせる魅力ある都市空間を形成するため、さまざまな都市機能の充実を図ります。また、市民の暮らしを支える道路などの都市施設について、災害に対する備えや環境負荷の軽減などに配慮しながら、計画的な整備や維持管理・更新を行います。

大綱7【都市魅力】

大学のあるまちといった強みや、文化・スポーツなどの活動を通じて育まれた市民のつながりなどを地域資源として活用しながら、これまで受け継がれてきた魅力を発信するなど、市民のまちに対する愛着を深め、一層の魅力向上をめざします。また、地元企業の事業活動や創業を支援することにより、雇用の創出や地域経済の活性化をめざします。

大綱8【行政経営】

持続可能なまちづくりを実現するため、PDCA サイクルによる進行管理のもと施策を推進するとともに、公共施設などの資源を長期的に有効活用できるよう公共施設の最適化に取り組むなど、効果的かつ効率的な行政経営を行います。また、市民にとって身近な基礎自治体として、地方分権の進展に伴う権限移譲に対応するなど自主・自立のまちづくりに努めます。

取組の視点

視点1【分野を超えた連携】

総合計画では、分野ごとに取り組むべき施策を体系化して示しています。しかし、実際の市民生活における問題や課題は、複数の行政分野にわたる複雑な要因から生じている場合があり、1つの行政分野における取組だけで解決できるとは限りません。そのような課題に的確に対応し、より効果的・効率的に取組を進められるよう、必要に応じて横断的かつ柔軟な体制を構築するなど、いわゆる縦割りにとらわれず総合的な視点をもったまちづくりに努めます。

視点2【 市民と行政との協働 】

多様化・複雑化している課題や市民ニーズにきめ細かく対応するためには、地域で活動するさまざまな団体や大学、事業者、行政がお互いの特性と強みを生かしながらまちづくりを進めることが重要です。まちづくりのあらゆる場面において、多様な市民の参画を促進するとともに、公益的な活動の担い手の拡大を図るなど、これまで以上に、市民と行政との協働の促進に努めます。

視点3【 地域の特性を生かしたまちづくり 】

本市は、歴史的な面影を残す地域や、計画的な住宅開発や道路・公園などの整備が進められた地域、工業や商業が集積する地域など、さまざまな特性をもった地域から成り立っています。地域の特性を生かした魅力あるまちづくりを進めるとともに、さまざまな課題を解消していくため、地域ごとの特性や課題を把握することが重要です。

地域の実情に応じた圏域設定を行い、地域の特性や課題を把握・分析しながら取組を進めるなど、地域の特性を生かしたまちづくりに努めます。なお、圏域設定は、小学校区単位や、一定の生活圏域を広域的に区分するブロック単位などを、柔軟に組み合わせて行うこととします。

視点3【地域の特性を生かしたまちづくり】附属資料 地域の特性(附属資料②)

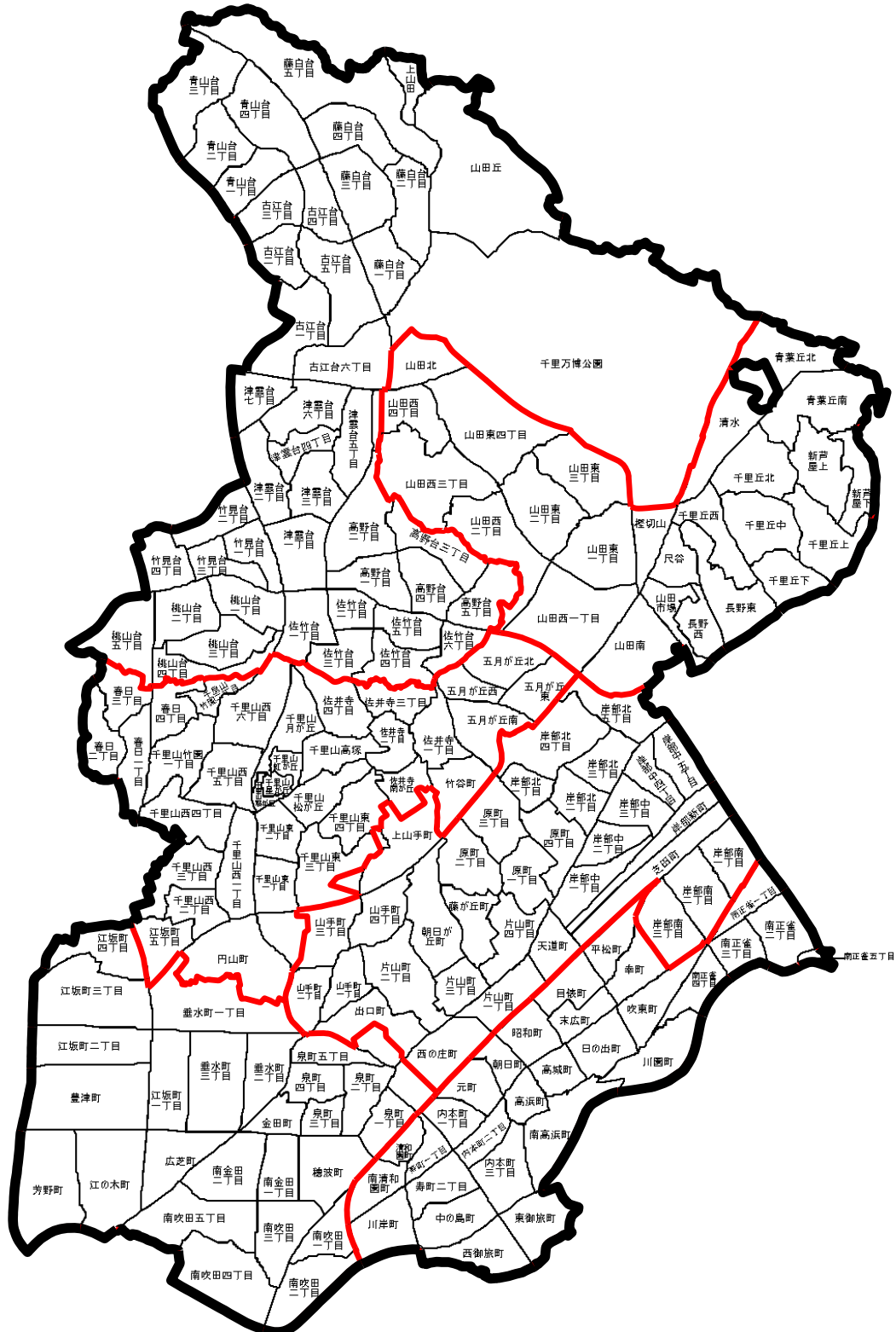
基本構想「V. 施策の大綱」では、「地域の特性を生かしたまちづくり」を取組の視点の1つとしています。本資料では、地域の特性を生かしたまちづくりを進めるにあたっての参考として、各分野で共通して把握しておくべき、地域に関する基礎的な情報をまとめます。

取組を進めるにあたっては、必要に応じて、地域の実情に応じた圏域設定を行うこととしており、各分野の個別計画などでは、取組内容に応じて小学校区や中学校区、ブロック単位など、さまざまな圏域が設定されています。ここでは、地域に関する基礎的な情報をまとめるにあたり、参考として、市域を一定の生活圏域などを考慮した6つのブロックに分けて示します。

■ 個別計画による圏域設定の例

個別計画の名称	取組内容と圏域設定	関連する主な施策
第7期 高齢者保健福祉計画・ 介護保険事業計画	高齢者の福祉・介護サービスを住み慣れた地域において提供するため、6つのサービス整備圏域を設定。	【3-1-2】 暮らしを支える支援体制の充実 【3-1-3】 介護保険制度の安定的運営
子ども・子育て支援 事業計画	幼稚園・認定こども園(幼稚園部分)を整備するため、2区域に区分。 保育所・認定こども園(保育所部分)を整備するため、3区域に区分。	【4-1-1】 就学前の教育・保育の充実
	留守家庭児童育成室を整備するため、小学校区で区分。	【4-3-2】 放課後の居場所の充実
立地適正化計画 (改定版)	都市施設の立地誘導を図るため、鉄道駅を中心とした7つの都市機能誘導区域を設定。	【6-1-1】 土地利用誘導と良好な景観形成
第2次みどりの基本計画 (改訂版)	地域に応じたみどりのまちづくりを行うため、6つのブロックに区分。	【6-1-3】 みどりの保全と創出

■ 地域の分け方(6つのブロック)



1. 各地域の特性

(1) JR 以南地域

この地域は、安威川や神崎川を隔てて大阪市と接し、水運に恵まれていたことから、交通の要衝として発展し、市内でも早くから開けてきた地域です。

吹田発祥の地といわれ、旧集落のまちなみや高浜神社などの由緒ある寺社など、歴史的な風情が地域内の各所に残っており、また、市内でも戸建住宅が多い地域となっています。吹田歴史文化まちづくりセンター(浜屋敷)や旧西尾家住宅(吹田文化創造交流館)を中心に、歴史・文化資源を活用したさまざまな取組が行われています。JR 吹田駅付近には、商店街や商業施設などが立地しています。神崎川沿いには、製造業を中心とする大規模工場や、スポーツグラウンドのある中の島公園が立地しています。また、神崎川・安威川沿いは貴重なみどりと水辺の空間となっています。

人口は減少傾向にあり、高齢化率は市内の他の地域と比べて高い水準となっています。

■ 地域マップ

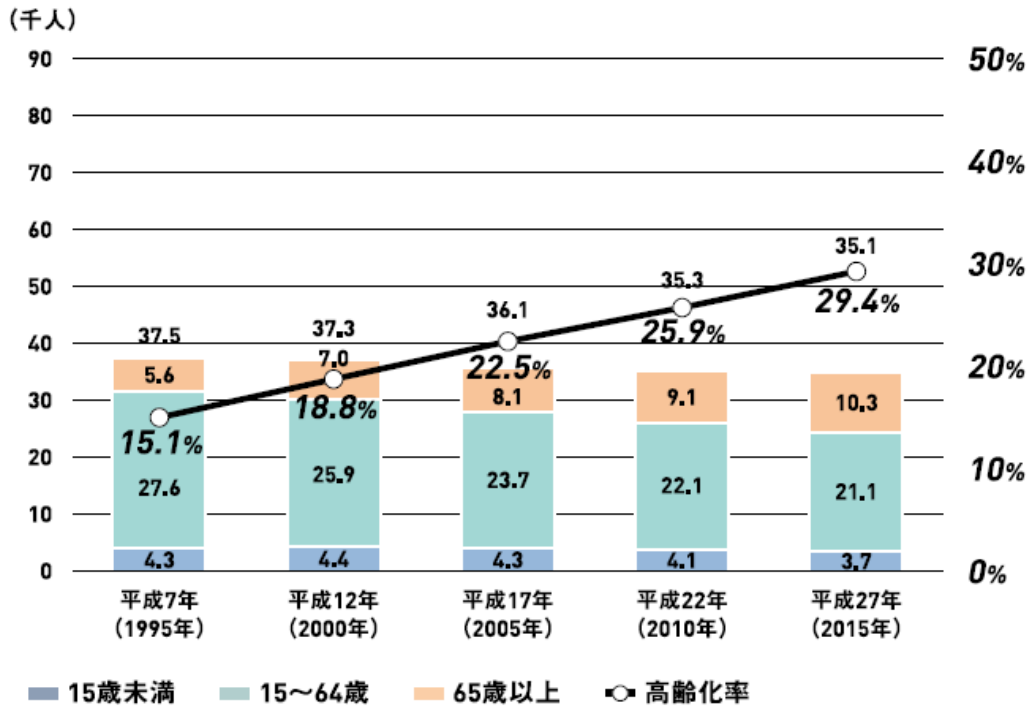


JR吹田駅



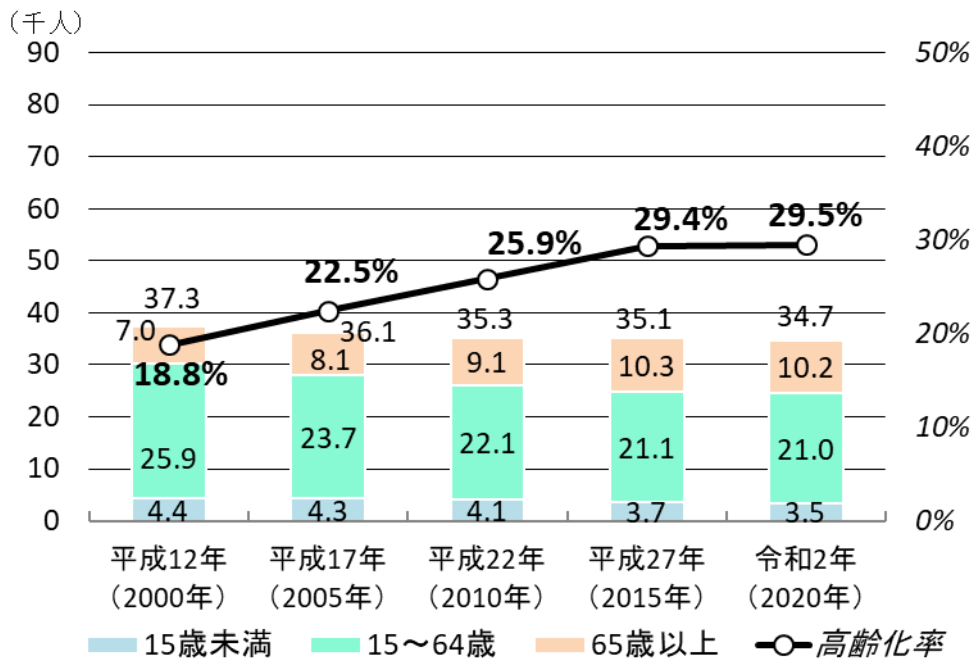
高浜神社

■ 人口及び高齢化率の推移



総務省「国勢調査」から作成

■ 人口及び高齢化率の推移 (令和2年 (2020年) 実績値追加)



総務省「国勢調査」から作成

(2) 片山・岸部地域

この地域は、古来より丘陵の斜面と豊富で良質な粘土を用いて窯業が営まれ、平安京などの造営に使われた瓦の産地であったことが知られています。明治・大正時代には、ビール工場や国鉄吹田操車場が設けられ、当時の吹田を「ビールと操車場のまち」とイメージさせました。昭和に入ると、大阪高槻京都線（産業道路）の開通を機に、商店街が形成され、付近の丘陵部は住宅地として発展しました。

吉志部神社、吉志部瓦窯跡など、数々の歴史的建築や文化財、史跡などが残されています。南西部の片山公園周辺には、総合福祉会館や吹田保健所などの公共施設が集積しているほか、大和大学の開学や商業施設の開業により、新たなにぎわいをみせています。東部には、大阪学院大学が立地しています。また、吹田操車場跡地では、国立循環器病研究センターを中心とした国際級の複合医療産業拠点の形成など、北大阪健康医療都市（健都）の整備が進められており、まちなみが大きく変わりつつあります。

人口は 20 年間、ほぼ横ばいで推移しています。また、高齢化率は市内の他の地域と比べてやや高い水準となっています。

■ 地域マップ

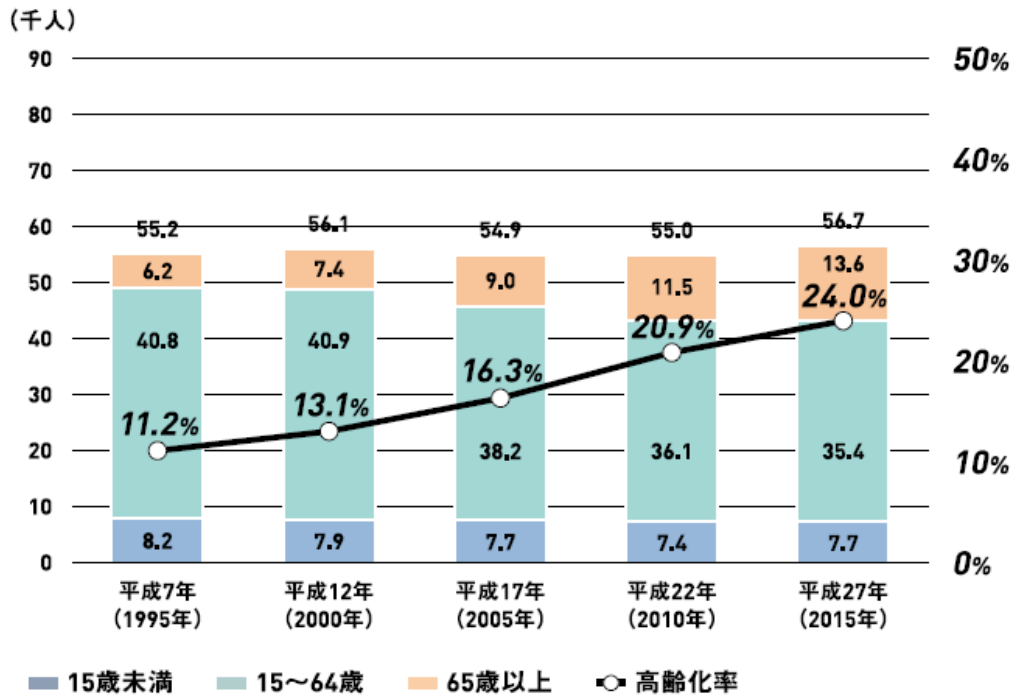


片山町周辺



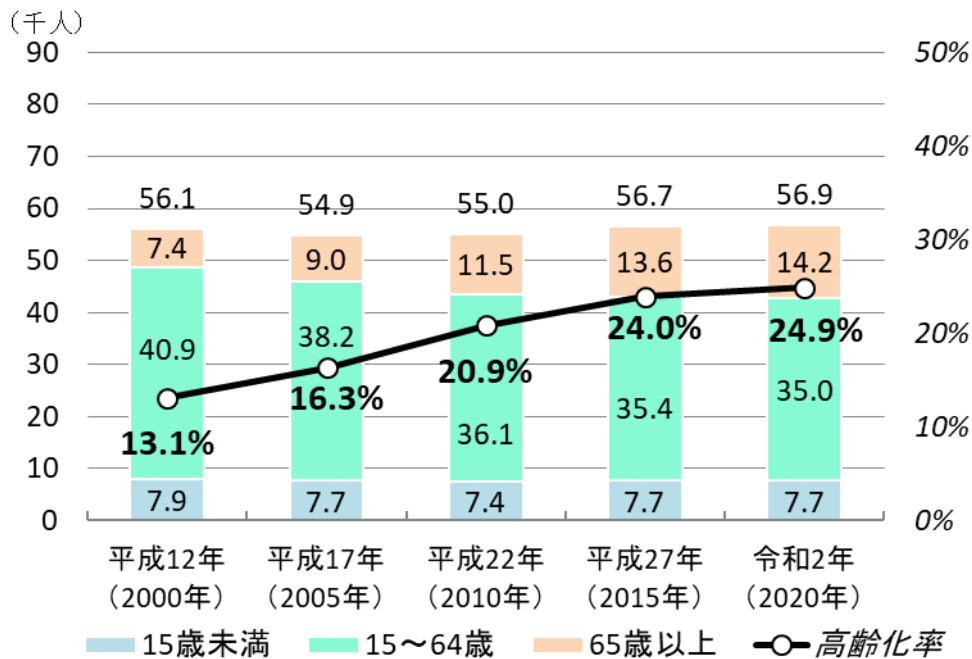
北大阪健康医療都市（健都）

■ 人口及び高齢化率の推移



総務省「国勢調査」から作成

■ 人口及び高齢化率の推移 (令和2年 (2020年) 実績値追加)



総務省「国勢調査」から作成

(3) 豊津・江坂・南吹田地域

この地域は、地下水が豊富で、垂水神社など水にゆかりのある歴史的資源が多く残っています。また、垂水南遺跡などの遺跡からは、古代より広域的に交流があったことがうかがえます。千里ニュータウンの開発などを機に、新御堂筋や地下鉄御堂筋線の延伸整備が進むとともに、江坂駅周辺などの土地区画整理事業により道路や公園などが整備されました。

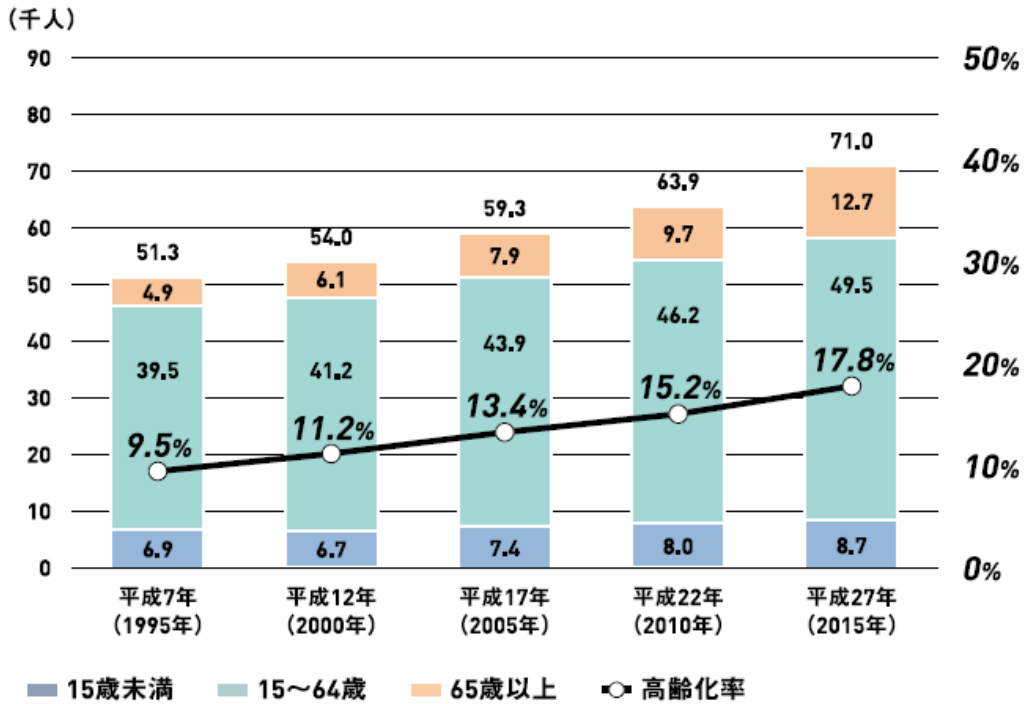
現在は、江坂駅を中心に北大阪の都心的なまちとして発展しており、卸売・小売業などの店舗や企業が集積するほか、民間の賃貸マンションが多く立地しています。一方、その周辺には旧集落の面影を残すまちなみ、北部には閑静な住宅地が形成されています。東部には市役所や文化会館(メイシアター)、南部の神崎川沿いには大規模な工場が集積しています。南部では、JR おおさか東線の南吹田駅の設置にあわせて、駅前広場や都市計画道路などの整備が進められています。また、高川や糸田川沿いは、貴重なみどりと水辺の空間となっています。

人口は増え続けており、生産年齢人口の割合が市内で最も高く、高齢化率は市内で最も低い地域となっています。

■ 地域マップ

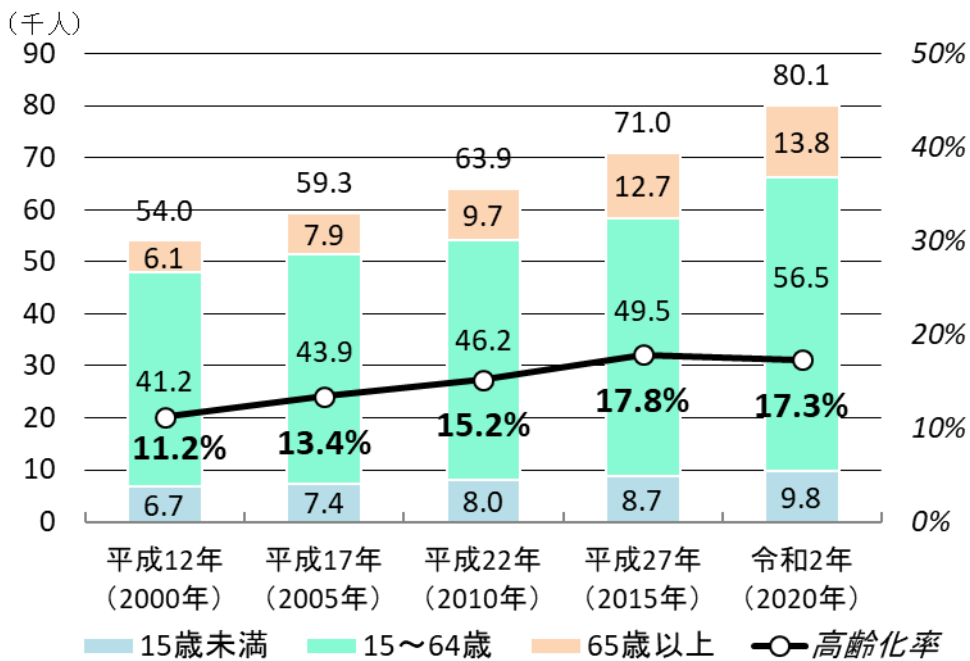


■ 人口及び高齢化率の推移



総務省「国勢調査」から作成

■ 人口及び高齢化率の推移 (令和2年 (2020年) 実績値追加)



総務省「国勢調査」から作成

(4) 千里山・佐井寺地域

この地域は、古くから千里丘陵の尾根筋や谷筋に集落が形成され、歴史的なまちなみ、佐井寺伊射奈岐神社や佐井寺、春日神社など歴史的資源が数多く残されています。

中央部の千里山地区は、大正末期の北大阪電気鉄道(現阪急電鉄)の開通に伴う開発により、閑静な住宅街として発展してきました。近年、千里山駅東側は再整備され、千里山コミュニティセンターや商業施設が開業しました。また、関西大学の周辺には、学生向けのにぎわいのある商業地が形成されてきました。東部の佐井寺地区では、古くからの趣を残す市街地に加えて、土地区画整理事業により道路や公園などが整備され、新しい住宅が多く建設されました。

また、人口はゆるやかな増加傾向で、高齢化率は市内の他の地域と比べて低い水準となっています。

■ 地域マップ



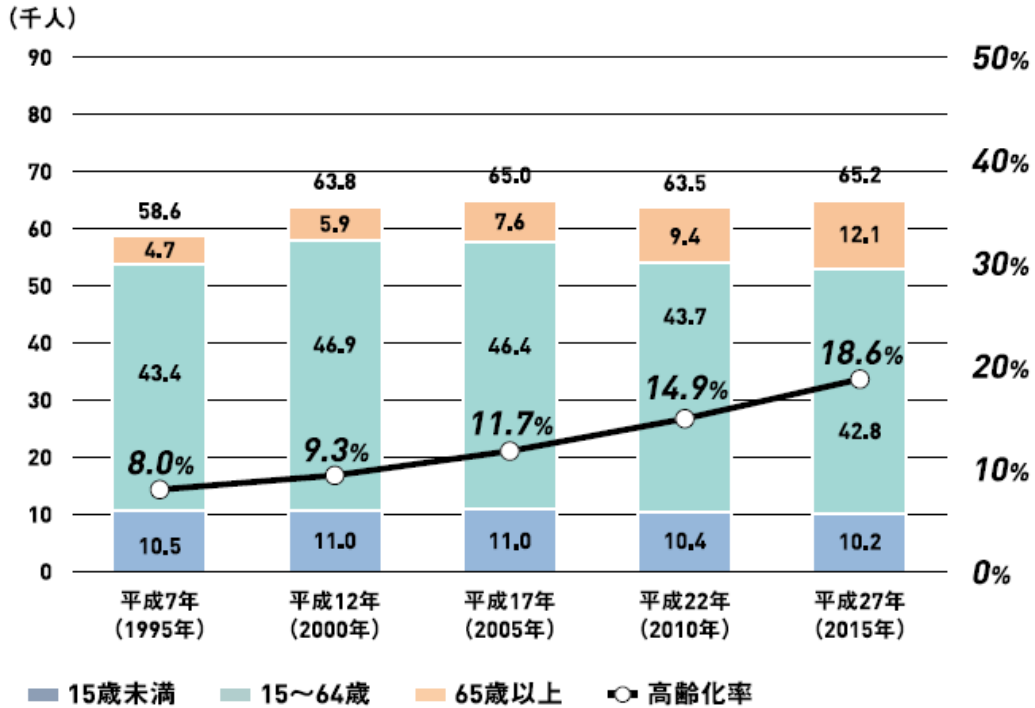
阪急千里山駅周辺



佐井寺旧集落

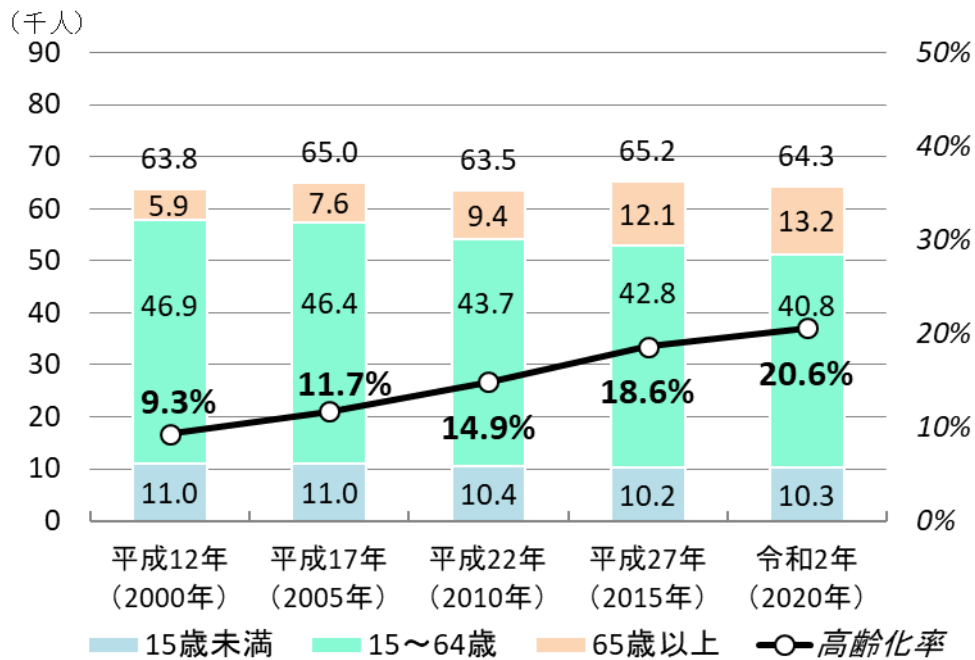


■ 人口及び高齢化率の推移



総務省「国勢調査」から作成

■ 人口及び高齢化率の推移 (令和2年(2020年)実績値追加)



総務省「国勢調査」から作成

(5) 山田・千里丘地域

この地域は、山田川や旧小野原街道沿いに古くから大きな集落が形成されており、旧家や由緒ある紫雲寺、圓照寺、山田伊射奈岐神社、太鼓神輿や権六おどりなど、有形、無形の歴史的資源が数多く残されています。

西部の山田西地区では、マンションや住宅団地の建設により急速に市街化が進みました。地域活動が盛んで、ヒメボタルの保存活動なども行われています。山田駅周辺には、商業施設や、子育て青少年拠点夢つながり未来館(ゆいぴあ)が立地しています。東部の千里丘地区では企業の厚生施設などが多く立地していましたが、住宅地へ変化している場所が多くみられます。大規模マンションの開発なども進められ、多くのファミリー世帯の転入により児童数が増加し、新たに千里丘北小学校が開校しました。

人口は、開発により住宅供給が進んだことから、平成17年(2005年)からは増加が続いています。また、高齢化が急速に進んでいます。

■ 地域マップ



凡例	
	地域境界線
	大規模な公園、緑地など
	小学校
	中学校
	高等学校

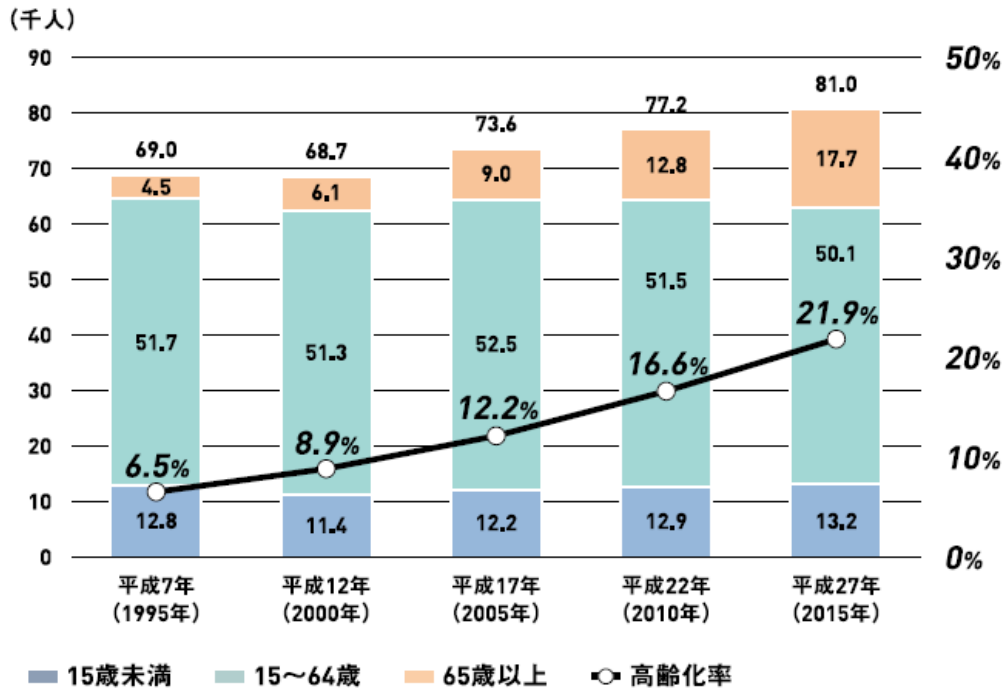


山田旧集落



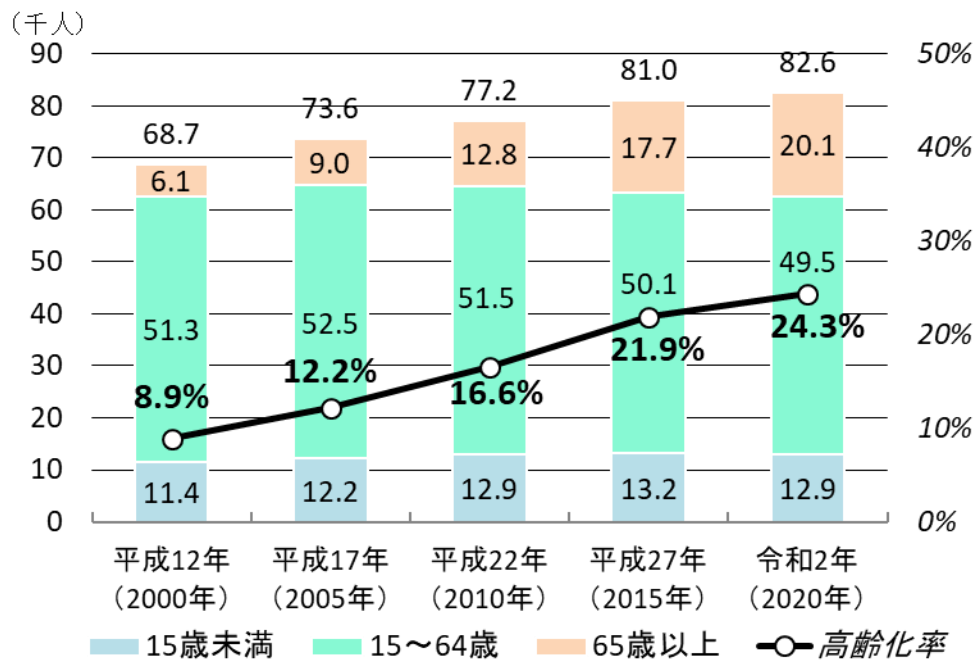
市立千里丘北小学校

■ 人口及び高齢化率の推移



総務省「国勢調査」から作成

■ 人口及び高齢化率の推移 (令和2年 (2020年) 実績値追加)



総務省「国勢調査」から作成

(6) 千里ニュータウン・万博・阪大地域

この地域は、竹林と雑木林の広がる丘陵地でしたが、昭和 30 年代から約 10 年にわたる大規模なニュータウン開発や、大阪大学の移転、日本万国博覧会の開催を経て、現在では、みどり豊かで計画的に整備されたまちなみが広がっています。

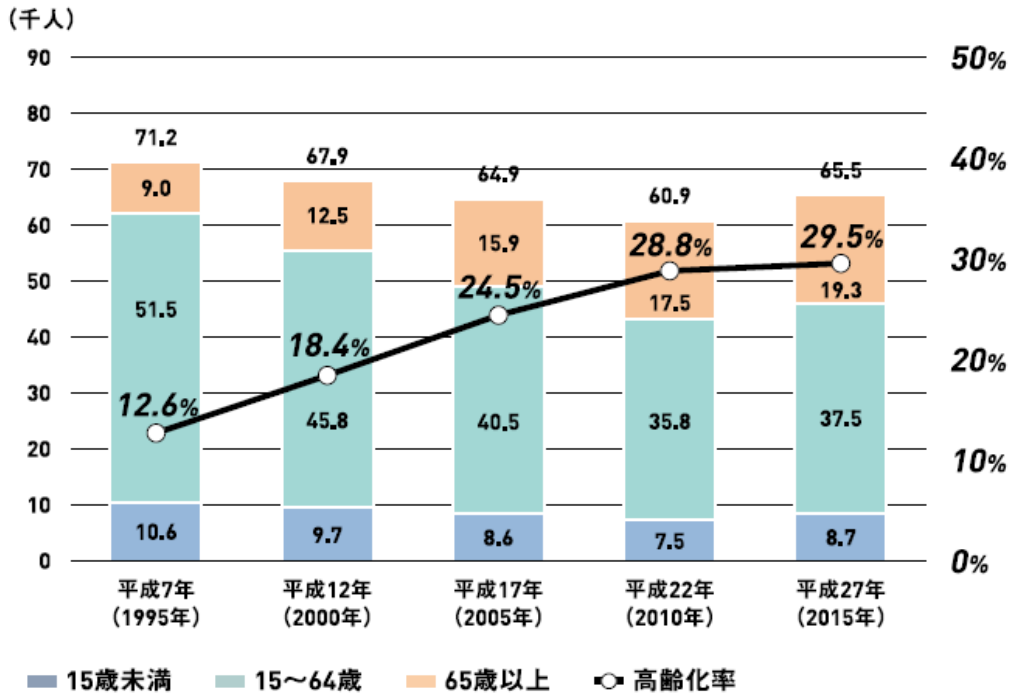
千里ニュータウンは、共同住宅と戸建住宅による住宅地、地区センターや近隣センターの商業地をはじめ、道路や公園などの公共空間が計画的に整備され、落ち着いたある住宅地として成熟したまちとなっています。ニュータウン建設から半世紀以上が経過し、老朽化した公的住宅の集約建替が進むとともに、余剰地へのマンション開発が行われています。北部から中部にかけては、大阪大学や千里金蘭大学、理化学研究所が立地しています。万博記念公園には、国立民族学博物館など文化・学術・研究施設や、さまざまなスポーツ・レクリエーション施設などが立地するほか、近年、市立吹田サッカースタジアムや大規模な商業施設が開業し、市内外から多くの人々が訪れるにぎわいのあるエリアとなっています。

人口は減少傾向にありましたが、再開発による住宅供給が進み、平成 27 年(2015 年)には大幅な増加に転じています。また、高齢化率は、市内の他の地域と比べて高い水準となっています。

■ 地域マップ

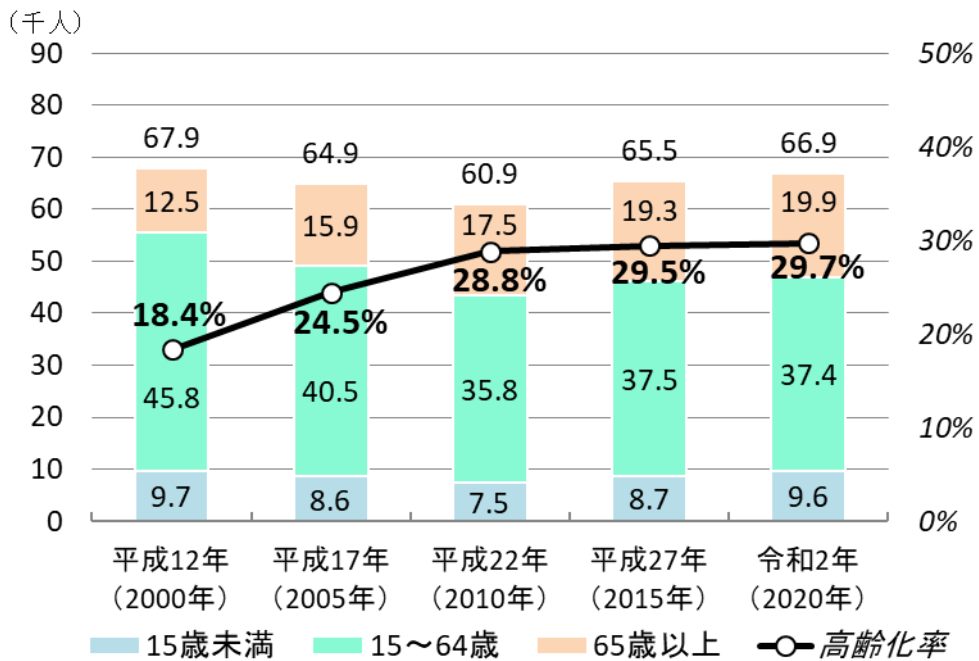


■ 人口及び高齢化率の推移



総務省「国勢調査」から作成

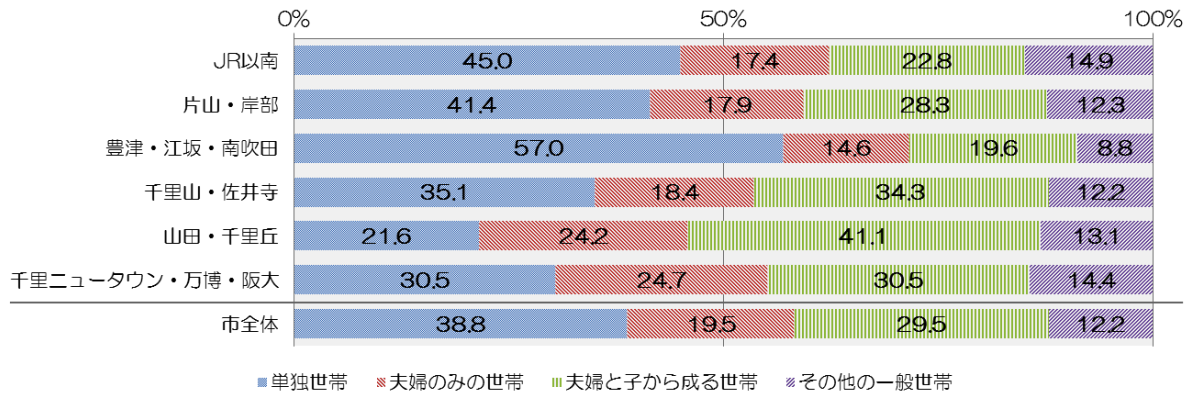
■ 人口及び高齢化率の推移 (令和2年(2020年)実績値追加)



総務省「国勢調査」から作成

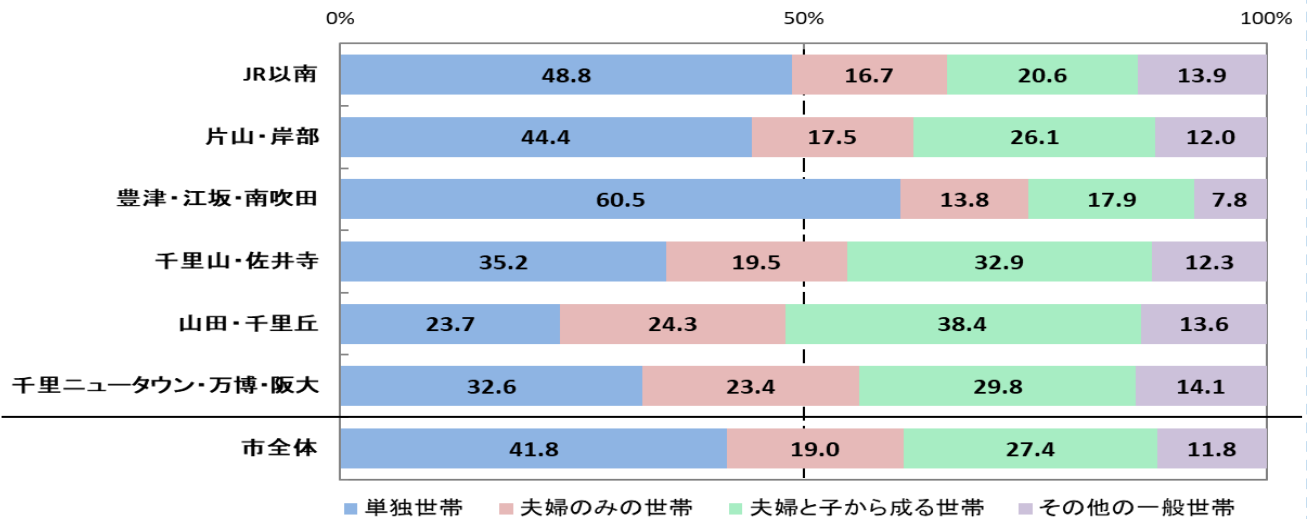
2. さまざまなデータで見る地域

■ 世帯類型別世帯数の割合

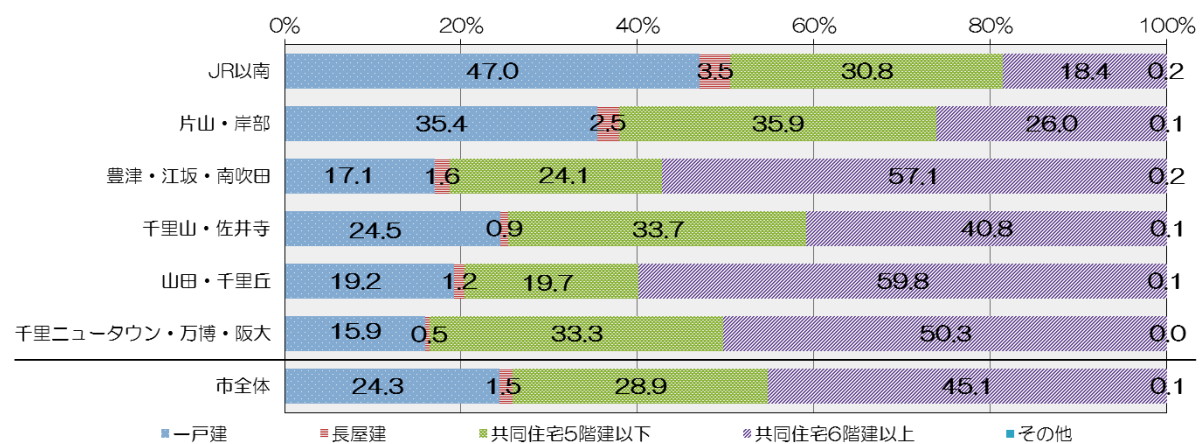


総務省「平成 27 年国勢調査」から作成

■ 世帯類型別世帯数の割合 (令和 2 年 (2020 年) 国勢調査結果により更新)

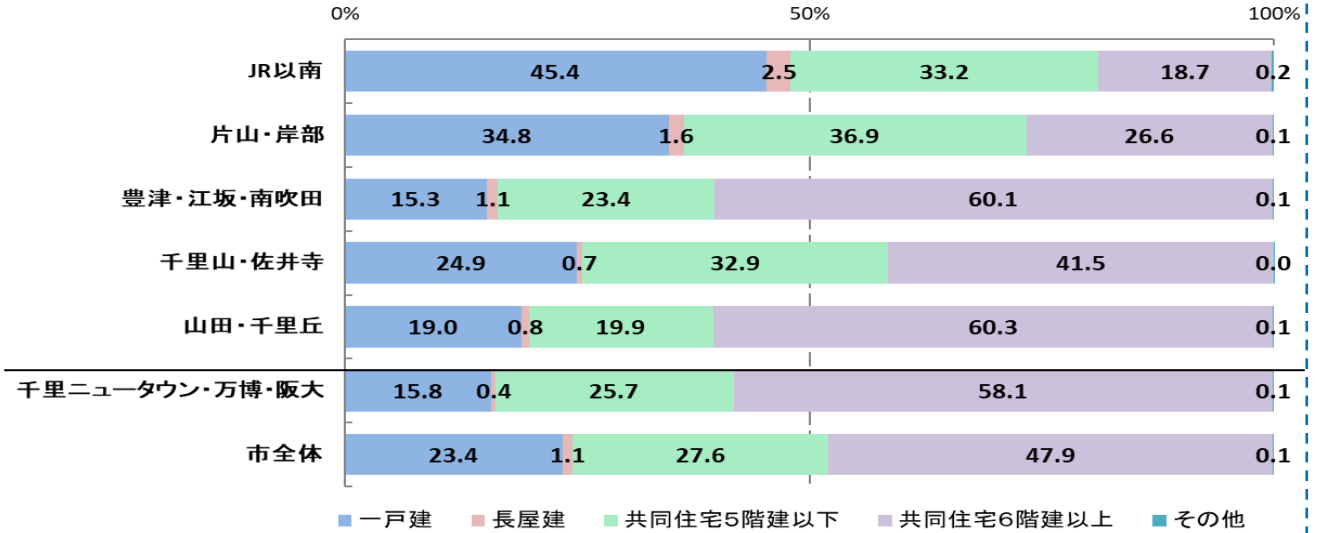


■ 住宅の建て方別世帯数の割合

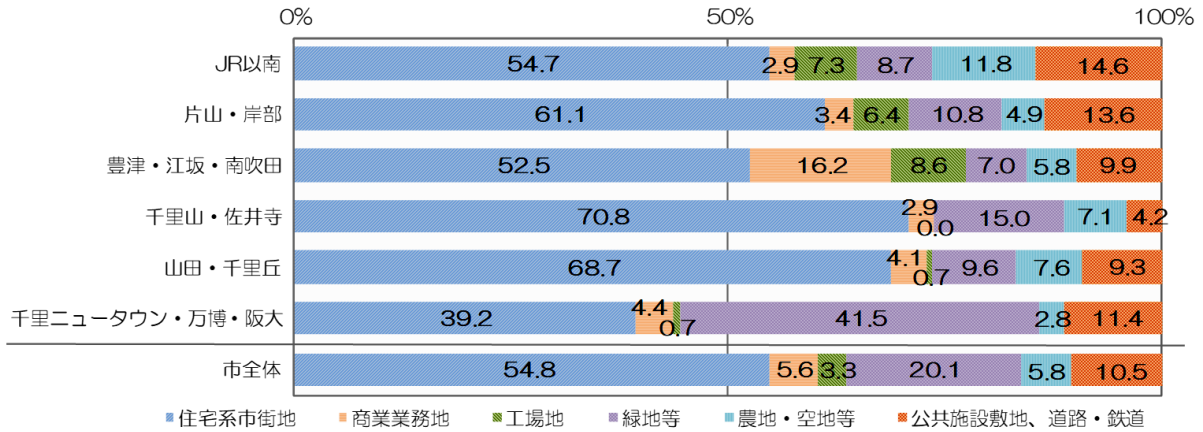


総務省「平成 27 年国勢調査」から作成

■ 住宅の建て方別世帯数の割合（令和2年（2020年）国勢調査結果により更新）

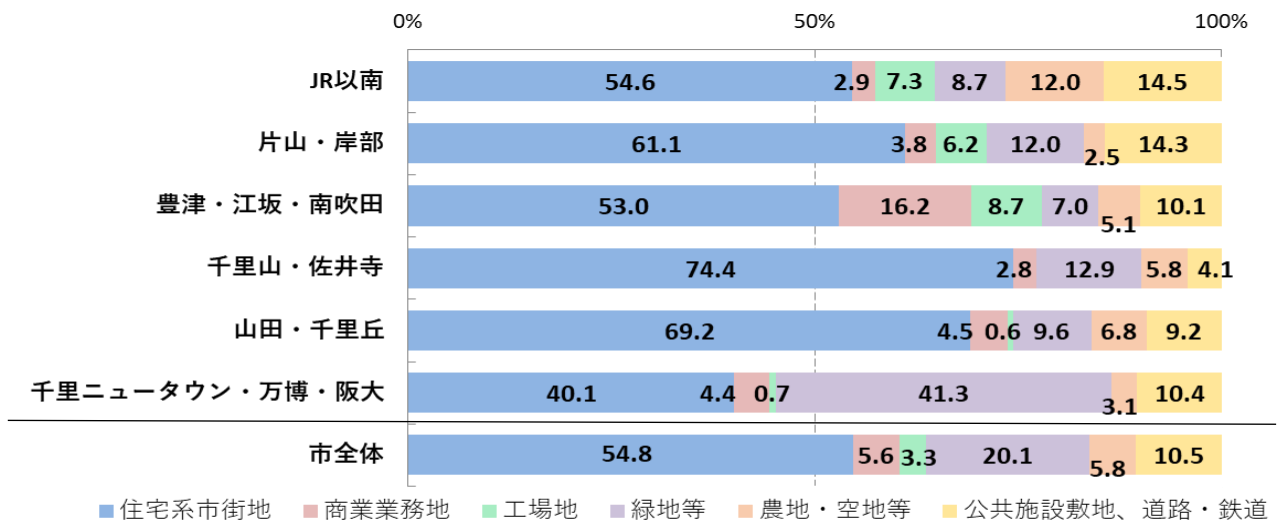


■ 土地利用状況

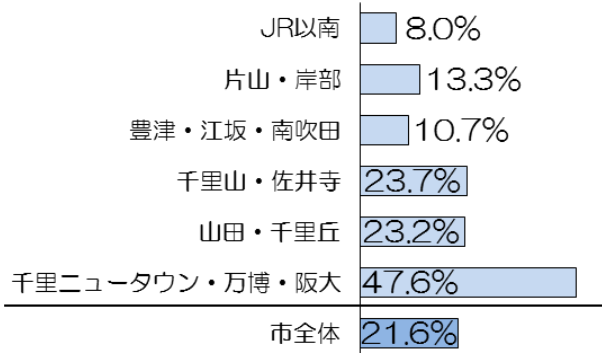


吹田市「平成27年都市計画基礎調査」から作成

■ 土地利用状況（令和2年（2020年）都市計画基礎調査結果により更新）

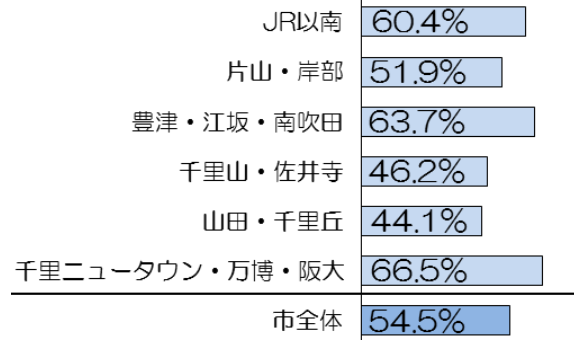


■ 緑被率



吹田市「第2次みどりの基本計画(改訂版)」(平成28年)から作成

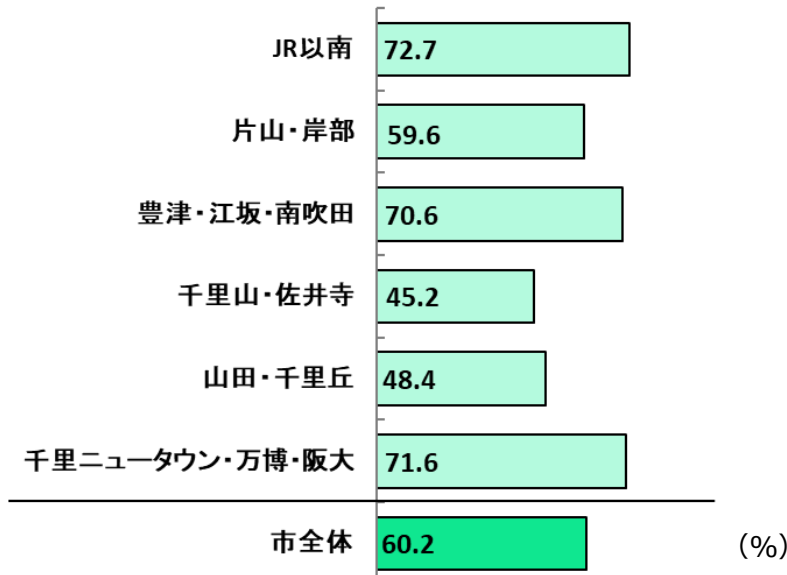
■ 公共交通網の便利さに満足している市民の割合



吹田市「平成26年度吹田市市民意識調査」から作成

■ 公共交通網の便利さに満足している市民の割合

(令和4年度(2022年度)吹田市市民意識調査結果により更新)

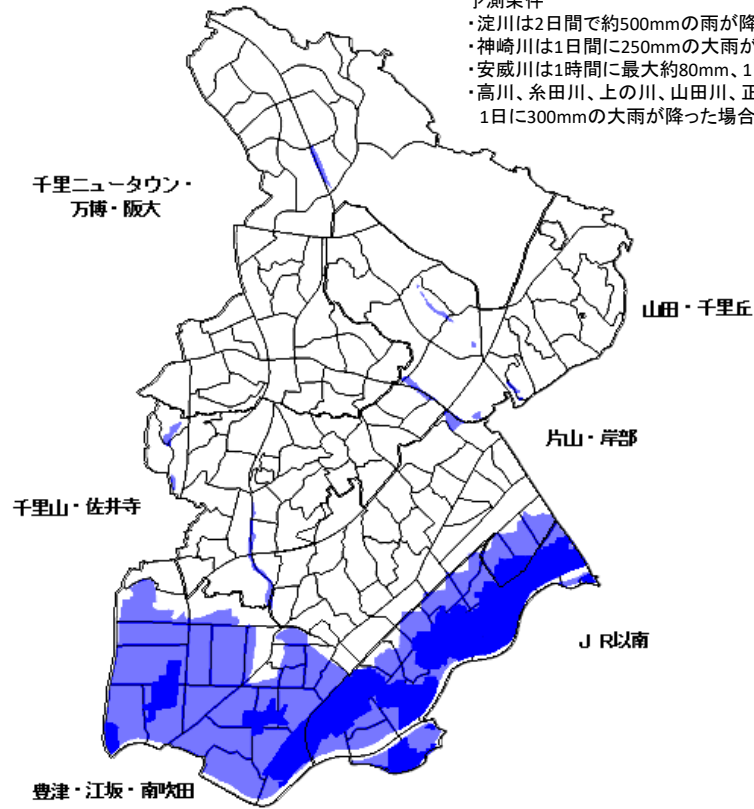


■ 洪水ハザードマップ

- …浸水想定区域(深さ2m未満)
- …浸水想定区域(深さ2m以上5m未満)

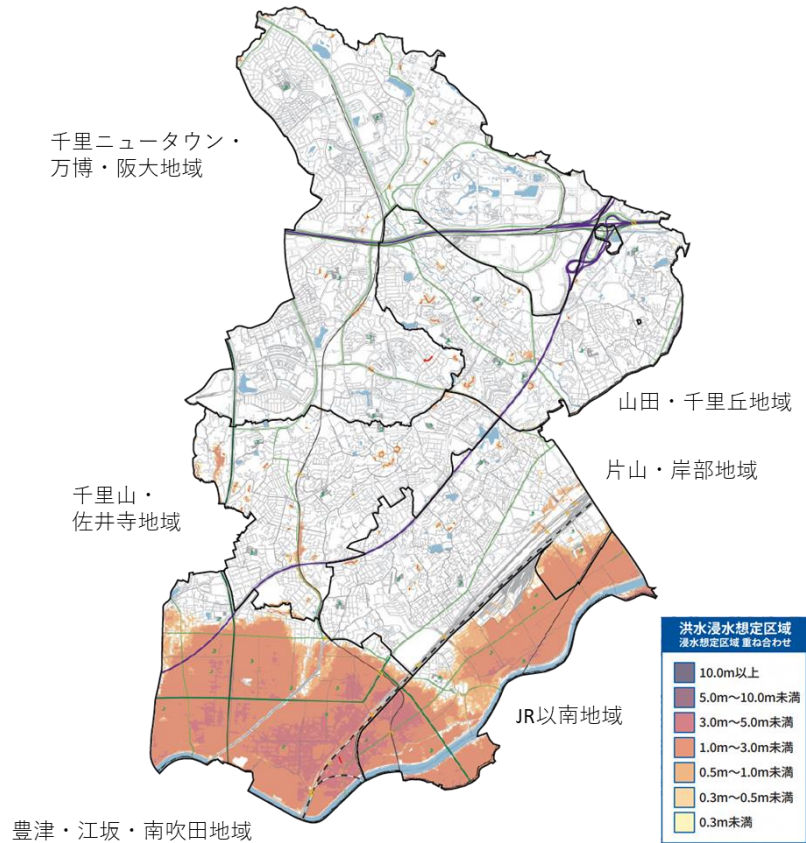
予測条件

- ・淀川は2日間で約500mmの雨が降った場合
- ・神崎川は1日間に250mmの大雨が降った場合
- ・安威川は1時間に最大約80mm、1日に約250mmの大雨が降った場合
- ・高川、糸田川、上の川、山田川、正雀川は、1時間に最大約80mm、1日に300mmの大雨が降った場合

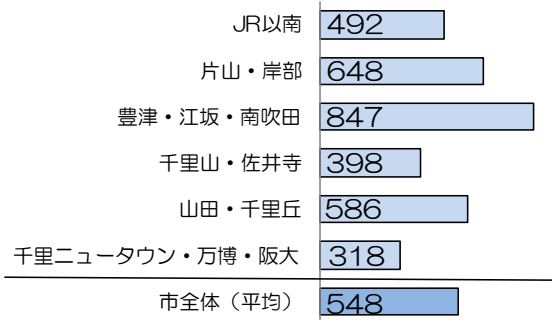


吹田市「吹田市洪水避難地図(洪水ハザードマップ)」(平成 28 年)から作成

■ 洪水ハザードマップ (令和4年(2022年)3月時点)

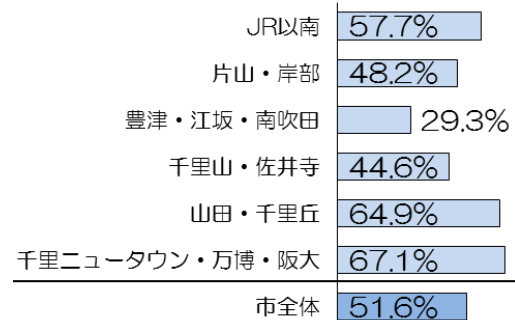


■ 犯罪発生件数



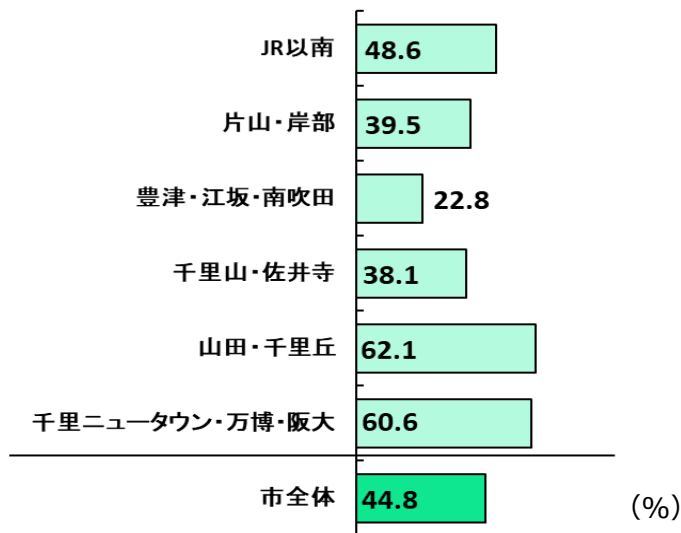
吹田警察署「平成 28 年吹田防犯協議会支部別犯罪発生件数」から作成

■ 自治会加入率

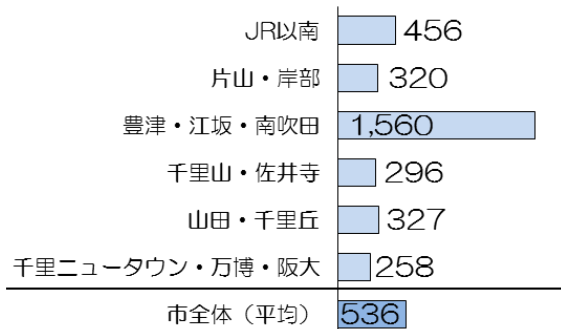


(注) 数字は、地区ごとの総世帯数に対する自治会加入世帯数の割合を示す。
自治会加入世帯数は吹田市資料(平成 28 年 4 月 1 日)、総世帯数は住民基本台帳人口(平成 28 年 3 月末日)をもとに作成

■ 自治会加入率 (令和 4 年 (2022 年) 4 月時点)

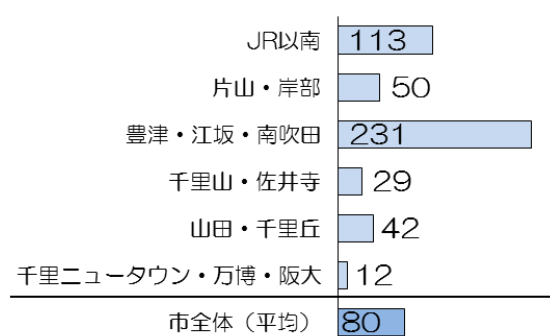


■ 卸売・小売業事業所数



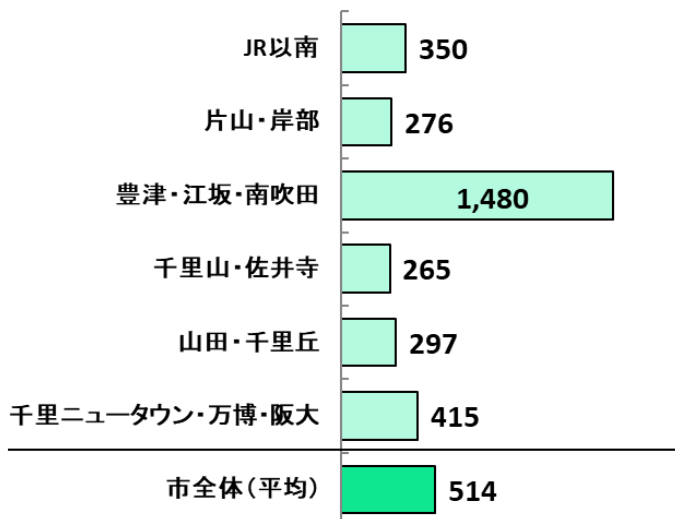
総務省「平成 26 年経済センサス - 基礎調査結果」から作成

■ 製造業事業所数

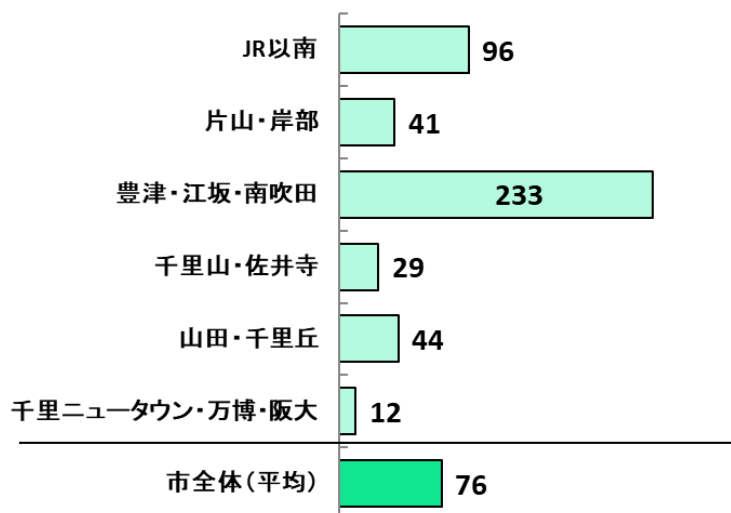


総務省「平成 26 年経済センサス - 基礎調査結果」から作成

■ 卸売・小売業事業者数（令和元年（2019年）経済センサス基礎調査結果により更新）



■ 製造業事業者数（令和元年（2019年）経済センサス基礎調査結果により更新）



5. 目標（めざすまちの姿）への到達度に関する評価

第4次総合計画で定める19の目標（めざすまちの姿）に対し、その姿に近づいていると思う、又は近づいていると思わないとした市民と市職員の結果は以下のとおりです（図表5-1.2）。

図表5-1 目標（めざすまちの姿）に対する到達度の評価

大綱1 人権・市民自治

政策1 市民一人ひとりの人権が尊重され、だれもが対等な社会の構成員として平和に安心して暮らせるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	57.4%	33.0%	8.8%
市職員	70.6%	25.6%	3.8%

政策2 市民自治の確立に向けて、市民と行政とがそれぞれの役割を担うとともに、市民自らが地域課題の解決に向けて行動するまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	37.9%	46.3%	14.8%
市職員	50.9%	37.2%	11.9%

大綱2 防災・防犯

政策1 市民自治の確立に向けて、市民と行政とがそれぞれの役割を担うとともに、市民自らが地域課題の解決に向けて行動するまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	44.2%	41.4%	13.5%
市職員	63.0%	28.9%	8.1%

政策2 市民一人ひとりの防犯意識や犯罪を許さないという気運が高まり、だれもが安心安全に暮らせるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	52.8%	35.6%	10.9%
市職員	66.5%	29.7%	3.8%

大綱3 福祉・健康

政策1 高齢者が住み慣れた地域ですこやかに、安心して暮らし続けられるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	61.7%	28.3%	9.6%
市職員	79.7%	17.0%	3.3%

政策2 障がいの有無にかかわらず、住み慣れた地域で安心して育ち、学び、働き、暮らし続けられるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	53.5%	35.8%	10.0%
市職員	66.1%	29.3%	4.6%

政策3 地域福祉活動と総合的な生活保障により、だれもが地域で互いに支え合いながら、安心して暮らせるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	47.8%	40.7%	10.7%
市職員	55.6%	39.9%	4.5%

政策4 市民一人ひとりが主体的に健康づくりに取り組み、生活の質を高めながら健康寿命を伸ばし、すこやかに安心して暮らせるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	55.3%	35.2%	8.8%
市職員	75.8%	22.1%	2.1%

大綱4 子育て・教育

政策1 安心して子供を産み育てられ、すべての子供がすこやかに育つことができるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	62.8%	27.2%	9.3%
市職員	77.6%	18.0%	4.5%

政策2 子供たちが新しい時代を生き抜くために必要となる学力、人間性、体力を育むことができるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	52.4%	35.4%	11.4%
市職員	63.6%	31.8%	4.6%

政策3 家庭、地域、学校の連携・協働のもと、青少年のすこやかな成長を支えるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	51.0%	38.0%	10.1%
市職員	61.2%	35.1%	3.7%

政策4 いつでも、どこでも、だれでも、さまざまな生涯学習活動に取り組むことができるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	44.9%	43.1%	11.4%
市職員	64.7%	31.5%	3.8%

大綱5 環境**政策1 持続可能な社会の実現に向けた先進的な取組が進められ、良好な生活環境が整ったまち**

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	44.2%	42.0%	13.1%
市職員	61.8%	30.7%	7.5%

大綱6 都市形成**政策1 地域の特性を生かしたまちづくりが進められ、みどり豊かで安全・快適に暮らせるまち**

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	66.1%	24.2%	9.0%
市職員	79.7%	15.9%	4.5%

政策2 道路、水道、下水道などの適切な維持や、公共交通の利便性の向上により、だれもが安全・快適に暮らせるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	70.6%	20.3%	8.4%
市職員	87.6%	10.8%	1.6%

大綱7 都市魅力**政策1 地域経済の活性化が図られ、だれもが働きやすい環境が整ったまち**

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	41.6%	45.6%	12.1%
市職員	54.2%	39.6%	6.2%

政策2 文化やスポーツを通じて、より豊かな市民生活を営める魅力あるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	58.3%	33.2%	8.0%
市職員	74.2%	23.4%	2.4%

政策3 まちのさまざまな魅力の向上により、市民が愛着や誇りを持ち、住み続けたいと思えるまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	67.7%	26.0%	5.6%
市職員	80.4%	16.7%	2.9%

大綱8 行政経営

政策1 限られた財源や人材などの行政資源が有効活用され、新たな行政課題に柔軟に対応しながら、持続可能な行政運営が行われているまち

	そう思う どちらかと言えばそう思う	どちらとも言えない	そう思わない どちらかと言えばそう思わない
市民	39.2%	46.2%	14.1%
市職員	52.6%	34.8%	12.6%

図表 5-2 目標(めざすまちの姿)に対する到達度の評価(市民・市職員の評価比較)

